

りゅうぎん調査

No.460
2008

2月



- 経営トップに聞く
株式会社 琉球メモリアルパーク
- An Entrepreneur
有限会社 上地屋
- 寄稿
都市計画の視点から見た
ウォーターフロント観光開発のあり方
- 特集
沖縄県の主要経済指標

RRI
No.019

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2008.02 No.460

RRI No.019

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く 株式会社琉球メモリアルパーク — 01

～沖縄の伝統を守り、沖縄の理想を創る「メモリアルパーク」～
代表取締役 やしろ まさあき 八城 正明

An Entrepreneur — 06

有限会社 うえち や 上地屋
～「起業家訪問」手作り黒糖工房、尚和三盆糖はじめこだわりの黒糖を生産・販売～
代表取締役 うえち かつみ 上地 克巳

寄稿 — 08

都市計画の視点から見たウォーターフロント観光開発のあり方
～住民と観光客との融合を目指すバンクーバー市グランビル・アイランドにおける試み～
琉球大学 教授 えのきど けいすけ 榎戸 敬介

アジア便り 大連 — 19

～中国の地方都市視察(盤錦市の例)～ レポーター:宮里 琢己(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ — 21

りゅうぎんビジネスサイトの紹介
～インターネットで最新・最適のビジネスチャンスを提供します～

特集 沖縄県の主要経済指標 — 22

～面積、人口、世帯数、雇用情勢、物価・地価、経済・産業構造ほか～

沖縄県の景気動向(2007年12月) — 33

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、
建設関連は弱含んでいることから、拡大の動きに一服感がみられる～

経営情報:財務 — 47

役員に昇格した場合の税務・労務上の留意点
～使用人兼務役員か、純然たる役員かで、税務・労務上の取扱いが異なる～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

シンポジウムの開催案内～国際物流シンポジウム — 48

日時:平成20年3月1日(土)午後1時30分～3時30分
場所:沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ

学びバンク — 50

・浦添市の区画整理事業～地域開発で活気ある街づくり～
琉球銀行城間支店長 城間 英享
・道路拡張で地域活性化に期待～開南通り～
琉球銀行与儀支店長 砂川 康章
・プライバシーマーク～個人情報保護で信頼感～
琉球銀行上ノ蔵支店長 大城 一雄
・海辺のヒーリングタウン「潮崎町」～規制で緑と潤いある環境～
琉球銀行糸満支店長 新垣 浩一

経済日誌 2008年1月 — 53

県内の主要経済指標 — 54

県内の金融統計 — 56

表紙 今帰仁村の風景 (なきじんそんのふうけい)

世界遺産「今帰仁城跡」を有する今帰仁村は2008年4月に村制100周年を迎える。これを記念し、広く県内外にアピールするため、1月18日～2月10日までの間、第1回今帰仁グスク桜まつりが開催された。

経営トップに聞く

第17回 株式会社琉球メモリアルパーク



本社玄関前にて、左から八城社長、新垣管理部長

1992年(平成4年)設立の株式会社琉球メモリアルパークは、沖縄本島中南部を中心に霊園経営管理事業を展開している。祖先を敬い、故人を想う大切な場所である墓地霊園づくりを通して、地域との共生の創造・環境価値の創造・安心の絆を創造する。これが同社のコンセプトであり、そして、沖縄の伝統を守りながら、故人との心を通わせる「やすらぎの場」にふさわしい環境を、これからの沖縄の理想を創る「メモリアルパーク」を、沖縄の地に根ざして広めることを目指している。中城村字当間の本社に八城正明社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶インタビュー:社長 佐喜真實 ▶レポート:企画部長 具志堅勇

沖縄の伝統を守り、 沖縄の理想を創る 「メモリアルパーク」。



やしろ まさあき
八城 正明 社長

沖縄との関わりを含めて御社設立の経緯等について教えてください。

私(八城社長)自身は大阪生れですが、父母は本部町の出身なんです。父は昭和29年に大阪に渡り、そこで父の義兄の経営する石材関係の会社に就職しました。その後、父が会社を引継ぎ、昭和55年に(株)ヤシロの前身となる株式会社生駒メモリアルパークを設立いたしました。同社(現(株)ヤシロ)は大阪を中心に霊園開発を手掛けており、大阪では同業界No.1の実績を誇る会社に成長しております。

沖縄への進出のきっかけは、冒頭申し上げたとおり、元々沖縄県出身の父は、自分の生れ故郷である沖縄県でも霊園事業を展開できないものかと模索しておりました。ただ父も何度か大阪～沖縄間を行き来するうちに60歳を迎えました。沖縄

会社概要

商号: 株式会社琉球メモリアルパーク
所在: 沖縄県中頭郡中城村字当間340
連絡先: 098-870-3666
URL: <http://www.ryuukyuu.jp>
設立年月日: 1992年(平成4年)8月
資本金: 10,000千円
役員: 代表取締役社長 八城 正明
従業員: 22人
事業内容: 霊園経営管理業務全般
関連グループ: 株式会社 ヤシロ
株式会社 小樽メモリアルパーク

での事業展開をする上で体力的にも続かないということになり、そこで長男でもある私がやらざるを得なくなり、1992年(平成4年)8月に株式会

社琉球メモリアルパークを立ち上げ、私が代表取締役役に就任いたしました。

翌1993年(平成5年)に沖縄県内では初めてのとなる管理型墓地コザ中央霊園を開園しました。幸いコザ(沖縄市)には本部町出身の方や親戚も多く住んでいたこともあって、沖縄県での最初の事業展開を行うことが出来ました。

清明祭など沖縄独特の伝統を守りながら、霊園という形態での事業展開を模索しましたが、最初の頃は沖縄県では難しいのではなかろうかと弱気になったこともありました。

但し、本土の場合、市町村が中心になって霊園を供給するのですが、沖縄県の場合供給そのものがありませんでした。本土では、檀家としてお寺にみてもらうか、市町村等公営の霊園を選ぶのか、あるいは公営に比べてサービスの手厚い民間の霊園業者をお願いするのかといろいろな選択肢があります。

しかしながら、沖縄では従来、自分で土地を確保し、墓建設業者に頼んで建築してもらい、一族で管理運営していくのが通例でした。それは非常に難儀であり、大変なことだと思います。

それならば民間で供給するしかないだろうし、事業展開することも可能だろうと考えました。もちろん最初から沖縄県内で管理型墓地がすんなりと受け入れられたわけではなく、首里にある達磨寺の住職が元司法関係にいらしたことを聞き、相談にのってもらいました。

1年間かけて事前に県内の墓地のタイプや大きさ、分布状況等を調査し、その結果等をもとに「沖縄のお墓シンポジウム」始め幾度か講演会を開催しました。また、沖縄における墓地のあり方について県民や専門家とともに議論もしました。

一方で県民に対するアンケート調査を実施し、墓石の大きさ、型、石材、価格、周辺環境、管理体制などいけば沖縄のマクロ、ミクロの研究・調査に基づいて、沖縄における管理型公園型墓地の普及

を目指した活動があって、この事業が実現しました。

現在、コザ中央霊園のほか、西原霊園(西原町)、琉球霊園(南風原町)、泡瀬メモリアルパーク、中城メモリアルパーク、大里メモリアルパーク及び具志川メモリアルパークの7カ所で墓地霊園を開園し、4千件を超えるお客様と契約させて頂いています。

会社名の由来についてお聞かせください。

もともと大阪では生駒メモリアルパークの社名で事業展開しておりました。そのこともあって、沖縄で事業展開する際もメモリアルパークの社名を当初から考えておりました。但し、冠を「琉球」とするのか「沖縄」とするのか迷って



事務室内風景

迷ってました。沖縄県で物事をスタートする場合はやはり伝統的な呼称である「琉球」を使用すべきではとの父の勧めもあって「琉球メモリアルパーク」としました。

霊園事業を展開する上で必要な許認可等についてお聞かせください。

霊園づくりは墓地公園を開発することになるので、その規模は概ね1万平方メートル以上と大きなものになります。従って、一般の大規模土地造成工事と同様に開発許可が必要となります。

また、墓地埋葬法による墓地の経営許可も必要となります。ものがものだけに地域の合意形成も必要です。具体的には隣接地域住民や自治会、市町村長の合意です。これがなかなか難しく、総論賛成、各論反対になりがちな面があります。墓地が集約されて地域がきれいに整備されるということは皆さん賛成してくれるのですが、それが自分のとこ

ろへ誘致されるとなるとちょっと待ってくれとなることが多くあります。どんなに最適地だと思っても地域の反対があった場合は、断念せざるを得ません。当然ながら行政側も許可をおろしません。

中城村の事例でいうと、見晴らしはとても素晴らしく、この地は中城村の中心地であり、ここに墓地をつくるとなると村の中心部に墓地が立つこととなります。ここは傾斜地ですからふもと住民からは自分の頭上方向の土地に墓地が立つことになるので、簡単には賛成しません。

但し、墓地建設の需要がある一方、建設できる場所は限られてきている中、国道沿いに各個人の墓地が立ち並んできている状況にありました。このまま国道沿いの住宅周辺にまで墓地ができてくると村自体もいろいろ困ることにもつながりかねません。

そこでそのような状況の解決のためにも説明会等を開き、村の各種行事にも参加し、理解を得るように努めました。合意形成を図るのに5年間、墓地公園の開園までに通計7年間を要しました。こうして出来上がったのが中城メモリアルパークですが、今では地域からも喜ばれています。

墓石等の石材の調達はどのようにされているのでしょうか。

当初は本土から船積みで運んでいましたが、現在は中国からの輸入品に代わっています。

平成6年に現在沖縄大学に勤めておられる吉川博也教授が中国のアモイと沖縄那覇間の直接航路を結ぶことに尽力しておられました。沖縄から中国へはいろいろな物資を載せていくことが出来ましたが、中国から沖縄に帰る船に載せる荷物がない状況だったことから、吉川教授から中国の石材を使ってみないかとの申し出がありました。まだ中国石材(御影石)の加工技術については安心して任せられない状況でしたが、技術指導等に

より中国航路を使った流通経路を確立することができました。

沖縄の昔ながらのお墓は非常に大きく、私どもが提供するお墓はそれよりは小さいのですが、それでも本土のお墓と比べると何倍も大きいものです。中国からの流通を確保できたことは当社にとっても大きなメリットとなりました。

今では沖縄県だけでなく、本土でも墓石加工用の石材は中国産に代わっています。日本の加工工場自体が中国に移転する状況になりました。

今後の事業展開等についてお聞かせください。

平成4年に会社設立して以来、中部地区及び南部地区に併せて7カ所の管理型公園墓地を建設でき、中南部にバランスよく事業展開することが出来ました。中城の第2期工事も始まります。その後具志川・大里の第2期工事も検討しているところであり、平成23年にはそれぞれの2期工事も完成させる予定で取組んでおります。

また、両親の出身地域でもある北部への事業展開については、何れは進めていきたいと考えています。リゾート開発の多い地域ではありますが、墓地の需要はあり、まだ具体化はしていないものの、需要動向もきちんと調査した上で実現をめざしたいと考えているところです。

これまでは本土と違って公共または民間による墓地の供給がなかったこと、さらには当社が先行して供給の担い手となれたことも奏効し、どの霊園も完売することができました。



霊園施設眺望

これまでの実績から、信頼度も高まり、企業としての経営地盤も固めることが出来ました。地域との連携も上手くいっています。今後とも需要動向をしっかりと把握しながら身の丈にあった事業展開ができたかと考えています。

但し、これまでのように作れば売れるという時代ではなくなってきていると思います。というのも私どもがモデルケースとなってこれまでやってきましたが、市町村自体の供給や他の民間業者の供給も増えてきました。これらのことから今後はこれまでのように爆発的に売れるとは考えていません。会社規模の拡大・成長路線を目指していくことよりも、現状の水準を長く維持できる体制にしていければと考えているところです。

販売形態並びにお墓の形態はどのようにされているのでしょうか。

土地及び上物含めて、各お客様に販売するというわけではなく、お客様はその区画毎の永代使用权を持つということになります。所有者ではなく、便宜上区切った区画毎に一種の地上権を有するわけです。第三者への転売は出来ませんが、相続することは可能です。

また、お墓の形については、本土のお墓と昔ながらの沖縄のお墓との折衷案を工夫して提供しております。もちろん昔風のお墓をご希望される場合、作ることは可能ですが、コストがかかりすぎてしまいますので、事前にご説明し、納得いただいた上で、ご希望にかなった形態のお墓を提供しております。

沖縄での事業展開で特に配慮されている点はなんでしょう。

私どもは開発から霊園運営のお手伝い、石材販売、メンテナンス等を一括して行う企業です。インフラをつくり提供するのが当社の使命ですが、

清明祭や十六日祭等の祭りごとをどのようにやるのかは地元の人たちのやり方でやるようにしています。当社で型にはめるようなことはしておりません。

繰返しになりますが、個別のお墓の形態についてもお客様の注文により、それぞれオーダーメード的に石材加工したものを提供いたします。それが沖縄の破風墓の形になる場合もありますし、折衷型のお墓になる場合もあります。あくまでもお客様のご希望に添うものを提供できるよう努めております。

本土の霊園施設に比べて通路や駐車場等の公用スペースを広めにとっている点は特徴のひとつといえます。他の霊園や墓地の集積地域のように混雑することがないように配慮しているわけです。若干贅沢なつくりと言えなくもありませんが、それを惜しんでしまうと古くからの習慣が守れられず、伝統的なしきたりや行事ごとが出来ない施設となってしまいますので、あえて公用スペースを広めにつくって伝統を守れるような施設づくりを心掛けております。

地域貢献活動についてはどのような取り組みをなされているのでしょうか。

中城村の当間地区に吉の浦公園等の施設がありますが、ボランティア活動として公園の清掃活動のほか、県道沿いの清掃等も積極的に協力させてもらっています。霊園施設の整備は事業として活動しているわけですが、私どもの事業により地域の環境整備にもつながっていますし、これも一つの地域貢献といえるかもしれません。

御社の経営理念・経営方針についてお聞かせください。

当社では次のことを掲げて事業展開を行っております。



■地域との共生の創造

霊園は、長期にわたるアフターケアを必要とするため、私たちは「地域の皆様の立場に立って」、「お客様の身になって」、地域に役立つ「やすらぎの場」を創造して参ります。

■環境価値の創造

私たちは、霊園が単なるお墓の集合体ではなく、周辺にお住まいの方の憩いの施設、周辺の環境価値を高めていく施設として存在するように「やすらぎの場」を創造して参ります。

■安心の絆の創造

「いつでも思い立った時に気軽にお参りできる。」ことを大切に、経験豊富なアドバイザー・メンテナンススタッフからメン



各区画ごとにある東屋

御社の課題、将来ビジョン等についてはどうでしょう。

沖縄県ではまだ顕在化していませんが、大阪地区ではお墓の継承者問題が顕在化してきています。出生率の関係で少子化が進んできているのが要因ですが、ご夫婦に1人のお子さんしかいない場合、そのお子さんは2人分のお墓をみないといけなくなります。一人っ子同士が結婚してお子さんが一人しかいない場合、そのお子さんは4つの

お墓をみないといけなくなってしまう。これは大きな問題です。一族で代々お墓を守るような現在のシステムだとこういった事態が起こってしまうことになりかねません。ですから今後は一族で守っていくという体制ではなく、地域でお墓を守るとか、世代を通してお墓を守るとか、お墓そのものを一世代限りのモニュメントとして、次の世代はその墓をリサイクルのようにして使うような仕組みにしていかないと、そのうちお墓は無縁墓ばかりになってしまいます。霊園も同様です。

これを解決するには、合同供養する場所を設けて、地域循環、世代循環の仕組みを作る必要があります。既にヨーロッパではこういった仕組みが出来上がっています。



中城メモリアルパーク「まじゅん」

私どもではお墓の継承者問題や次のような問題を抱えたお客様のために永代供養墓「まじゅん」をご用意し、お墓に関するいろいろなお悩みを解決できるよう取り組んでいるところです。

- お墓を建てても後を見てくれる人がいない方
- 事情があって家族のお墓に納骨できない方
- 位牌や遺品を供養したい方
- お墓の費用やお墓参りで悩んでいる方
- 宗旨・宗派など宗教的にこだわりたくない方

当社では今後ともこれからの沖縄にとって本当に必要なお墓づくりとは何なのかを考えつづけ、先祖を敬い、故人を想う大切な場所、心の安らぎを得ることのできる癒しの空間の提供を目指して邁進していきたいと考えています。

レポート：企画部長 具志堅 勇



上地 克巳 社長

事業概要

- 会社名 (有)上地屋
- 電話 098-998-6240
- 所在地 八重瀬町字新城1031
- 設立年月 昭和58年
- 社員 15名
- 資本金 10,000千円

有限会社 上地屋 (うえちや)

経営トピックス

1. 和三盆糖をヒントに尚和三盆糖を開発、菓子及び調味用等に好評
2. 一口サイズの「ちょっちゅね」はじめ、こだわりの黒糖を生産・販売
3. 自社ブランドでの販売のほか、県内業者並びに本土大手菓子メーカーへのOEMも展開

① 起業への道のり

現在の黒糖製造を始める前、私(上地社長)は、航空貨物の会社に勤めておりました。34歳の頃会社勤めをしながら、伊江島の黒糖製品を仕入れ、本土への出荷することを副業的にやっていました。

ところが、質の良い黒糖を安定的に供給することはかなり難しく、それで、思い切って35歳で航空貨物会社を辞め、自ら工場を建て、黒糖製品製造を始めました。

黒糖作りの現場を見学し、夫婦で見よう見まねで取り組みました。当初会社の名前をサンコージャパンという呼称にしていたのですが、黒糖製品製造業にはふさわしくな

いと知人のアドバイスもあって、現在の「上地屋」に変更して10年程度になります。

当初は失敗つづきでしたが、現在では、自社ブランド製品として、「尚和三盆糖」、「粉黒糖」、「ピーナツ黒糖」、「大豆黒糖」、「黒砂糖」の5品種を扱っているほか、OEM製品として「ちょっちゅね」、「であるわけさ」、「ざわわ」などを扱っています。現在、息子たち3名含む従業員15名で黒糖製品製造を行なっています。



工場内での黒糖製品製造風景

② 起業時の苦労等

全くの素人が黒糖製造の現場を見学し、見よう見まねで始めた旨は前述のとおりですが、本当に最初のころは納得できる製品がなかなか出来ず、これだと思って作った製品も、簡単には売れませんでした。市場として県内ではなく、本土を狙っていましたが、そもそも

黒糖の認知度が低く、沖縄県内では黒糖は菓子の一つとして食されますが、本土では菓子とは思われてなく、調味料の一つとの認識でした。黒糖を小さく、1個ずつ包装して売ってみましたが、売れませんでした。

そこで沖縄らしさを商品の中に取り入れる必要性を感じました。コーラルバイオテック(株)のサンゴのカルシウムと琉球大学の教授による助言で、サンゴのカルシウムを黒糖にまぜ、ミネラル豊富な黒糖として付加価値をつけ、さらにネーミングも当時「ちょっちゅね」という言葉が評判になっていたことをヒントに「ちょっちゅね」の商品名で売り出しました。これが大ヒットしました。

東京の各地特産品販売ショップにて販売したところ、直ぐに完売となり、更なる追加納品を依頼されましたが、小規模の会社でもあり、大量生産はできません。納品の注文があってもすぐに応じることは出来ません。そこで、ショップ側に次回入荷日を周知してくれるようお願いし、私どもの工場ではそれに間に合わせられるような体制としました。「ちょっちゅね」はOEM製品ではありますが、現在でも売上の大宗を占める主力商品となっています。

③ セールスアピール

■ 四国香川県の和三盆糖の製法を参考に新製品「尚和三盆糖」開発

和菓子の素材等に利用されている和三盆糖は液状の黒糖に水をかけこねる(研ぎ)作業を繰り返して作られますが、当社では黒糖を粉碎して乾燥させる作業を繰り返すことで黒糖の苦味とえぐ味を除去し、白色でまろやかな舌触りのパウダー状の砂糖を製造しています。「尚和三盆糖」と命名し、本土出荷しております。県内でもリゾートホテルの料理長に杏仁豆腐にかける糖蜜として使ってもらったところ、好評でした。ソフトクリームにも使っていますが、甘さの残らないさっぱりした味が楽しめます。製法、原材料等が違うため和三盆糖そのものの代替にはなりません、製品の歩留まり率も高く、価格も安価に設定できるため「尚和三盆糖」を使った新しい菓子製品や調味料への活用をアピールしています。



尚和三盆糖、粉黒糖などの自社ブランド

■防腐剤等を使わない安全な商品

最近では食の安全には消費者の厳しい目がありますが、当社製品の安全性には人一倍配慮しています。防腐剤等を使わない代わりに業界では初めて脱酸素剤を使い、製品の質の安定化を図っています。

■OEM製品も県内販売業者並びに本土大手メーカーとも連携販売

当社は黒糖製品の製造を専ら

業としており、自社ブランド商品も出してはおりますが、どちらかというとOEM販売が主流を占めています。当社は製造のプロ、販売はその道のプロに任せる方式をとっております。



OEM製品各種

先述の「ちょっちゅね」のほか、石垣島限定の観光土産商品として「であるわけさ」も発売をはじめ、絹ごしの粉黒糖「ざわわ」も好評です。

■明確な経営理念

当社の経営理念は以下のとおり掲げて社業に取り組んでいます。

- ・経営は数値で始まり、数値で終わる。
- ・常に最善を望み、最悪に備える。
- ・経営のノウハウは常に新しく変える。
- ・旧態依然とした精神でやると赤字になる。

“人災で倒産”

■社訓も明確

以下を社訓としております。

- ・夢はでっかいほうがいい。
- ・目標ははっきりした方がいい。
- ・努力のやりがいがあるから。

“克己心”

■新商品開発中

尚和三盆糖を使った新しい和菓子商品を現在開発中であり、近々商品化する予定です。



開発中の和菓子新製品

■野菜・果樹等も微粉末で新商品提案

黒糖だけでなく、ゴーヤー等野菜や果樹も粉碎机にかけて微粉末にして製品化するとミネラルやビタミン類も豊富に含んだ製品ができるので、これらを特産品として製品化できるよう提案していきたいと考えています。

■黒糖を調味料として活用検討

今まで県内では黒糖はお菓子感覚で食しています。本土ではむしろ調味料として活用する事例が多いので、県内でもいろいろな料理に黒糖を調味料に使った調理品を考案し、直売することも検討しているところです。

■新発想で県内産業の発展に貢献

これまで作ってきた製品はそれぞれ従来の製法を一旦壊して、逆転の発想及び新発想から生まれました。行き詰まった時には原点に戻り振り返って考えてみる。そこからまた新しい発想が出てきます。今後とも背伸びせず、着実に取り組んでいきたいと考えています。

レポート:企画部長 具志堅勇

都市計画の視点から見た ウォーターフロント 観光開発のあり方



琉球大学法文学部観光科学科

えのきど けいすけ
教授 横戸 敬介

- ・マサチューセッツ工科大学建築
- ・都市計画大学院都市計画学修士号取得
- ・プリティッシュ・コロンビア大学コミュニティ・地域都市計画大学院計画学博士号取得
- 専門：観光都市地域計画、観光景観、観光地理、北米都市計画

住民と観光客との融合を目指す バンクーバー市グランビル・アイランドにおける試み

ウォーターフロント開発の重要性

世界中の主要都市で、観光は、その再活性化、再開発のための推進力として認識され、観光を重視した都市計画・デザインの試みが重ねられている。衰退傾向にある都市だけではなく、いわゆる‘グローバル・シティ’¹と呼ばれるような、情報、金融、メディアなどで世界的な競争がダイナミックに繰り広げられる都市地域においても、観光は都市政策・計画そして都市デザイン上の重要課題となっている。観光には娯楽目的だけではなくビジネス目的や学術的で行われるものもあり、個々の都市は、それぞれの状況や観光資源のタイプや優位性に応じ、観光との関係を模索している。伝統的に都市計画は地域住民の生活の質の維持、向上をめざすものであり、一方で観光開発計画は外部からの訪問者のニーズを満たそうとするものである。したがって観光を重視した都市再活性化や再開発

を行う場合、限られた資源の有効で公平な利用ということからすると、両者のニーズを同時に満たすことが中心的な課題となるのである。

この課題についての理解を深めるためには、ウォーターフロントという独特の観光開発ポテンシャルを持つ都市空間の計画について考えることが有効である。ウォーターフロントは、ひとつの戦略的な都市観光地区として、世界各地のさまざまな都市で重要な役割を果たしている。我が国においても、東京や横浜をはじめさまざまな地方都市で、都市更新プロジェクトの核として位置づけられている。現在、沖縄でも泊港、北谷町のアメリカン・ビレッジ、豊見城市豊崎地区などのウォーターフロントにおける観光開発と都市開発が同時進行している。ウォーターフロントとは、産業化や都市化によって大きく変えられてしまった陸と水(河川、湖、海)との関係が、ポスト・インダストリアル社会の

1. Sassen, S. (1991) The Global City: New York, London, Tokyo. Princeton: Princeton University Press.

進展の中で、経済、社会、文化そして環境資源として再発見、再評価された都市空間である。しかしながら、ウォーターフロント開発により観光客が増え、最終的に都市全体での生活の質や経済活動の活発化に貢献するかどうかは一概には言えない。例えば、代表的なウォーターフロント再開発のモデルとして知られるボルティモア市のインナー・ハーバー地区では、地区内への来訪者の増加と地区内におけるビジネス活性化とは逆に、その周辺地区で引き起こされる交通混雑への対応が効果的ではないという、開発の波及効果に対して否定的な評価もある²。

北米の主なウォーターフロント開発では、港湾の産業利用が活発であった頃に整備された都市施設やインフラなどを活用し、また港湾都市としての独特の歴史的イメージを再生しつつ、新たなヒューマン・スケールの街を再現しようとする傾向が強いが、沖縄では大規模量販店を組み込んだ郊外型開発になっているのが特徴的である。沖縄では、今後ウォーターフロントの基地跡地が重要な都市開発および観光開発資源として利用できる可能性もあり、観光を地域の主要産業として位置づける沖縄においては、ウォーターフロント開発のあり方が極めて重要な政策上、計画上の課題になると考えられる。利用可能な土地の限られた沖縄においては、新たに創出されるウォーターフロント空間が、誰のためにどのように使われるのか、慎重な議論

が必要である。

観光開発の手法としては、観光客が訪れる場所を限定的に集中させて地域住民の生活の場と切り離す、いわゆるツーリスト・エンクレーブと呼ばれるような観光専用地区を設定する、あるいはその逆に観光者と地域住民が共存できるような場づくりを行う、という大きく2つの方向性がある。沖縄では、あえて言えば、前者の例は首里城公園であり、後者の典型は国際通り周辺と言えよう。都市計画の視点からすれば、都市開発の目的は開発地区自体の経済的成功だけではなく、その開発がもたらす都市全体への好ましいインパクトの最大化とその公平な配分にある。そのような計画論の視点から、本稿では、ウォーターフロント開発計画のひとつのあり方を、カナダのブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー市の代表的なウォーターフロント開発であるグランビル・アイランドを事例として検討してみたい。この開発は同市における観光スポットのひとつとして旅行者にも紹介されているが、観光学の教科書でも紹介されており³、また都市計画の専門家たちによっても高く評価されている⁴。本稿では、様々な研究者たちの論文や関連ウェブサイトを参照しつつ、実際にバンクーバー市に数年間居住し、このウォーターフロント地区に日常的に訪れ観察していた著者の経験をもとに、住民と観光客との融合を目指すグランビル・アイランド開

2. Greater Baltimore Committee によるインナーハーバー開発評価レポート参照 (<http://www.gbc.org/reports/innerharbor/harbormanagement-toc.htm>)

3. Hall, C. Michael and Page, Stephen J. (2006) *The Geography of Tourism & Recreation: Environment, Place and Space*. Third edition. London and New York: Routledge.

4. 例えば、公共空間の質の向上を促進する米国の非営利団体Project for Public Spacesは、グランビル・アイランドを「世界の優れた場所60箇所 (60 of the World's Great Places)」に含めている。

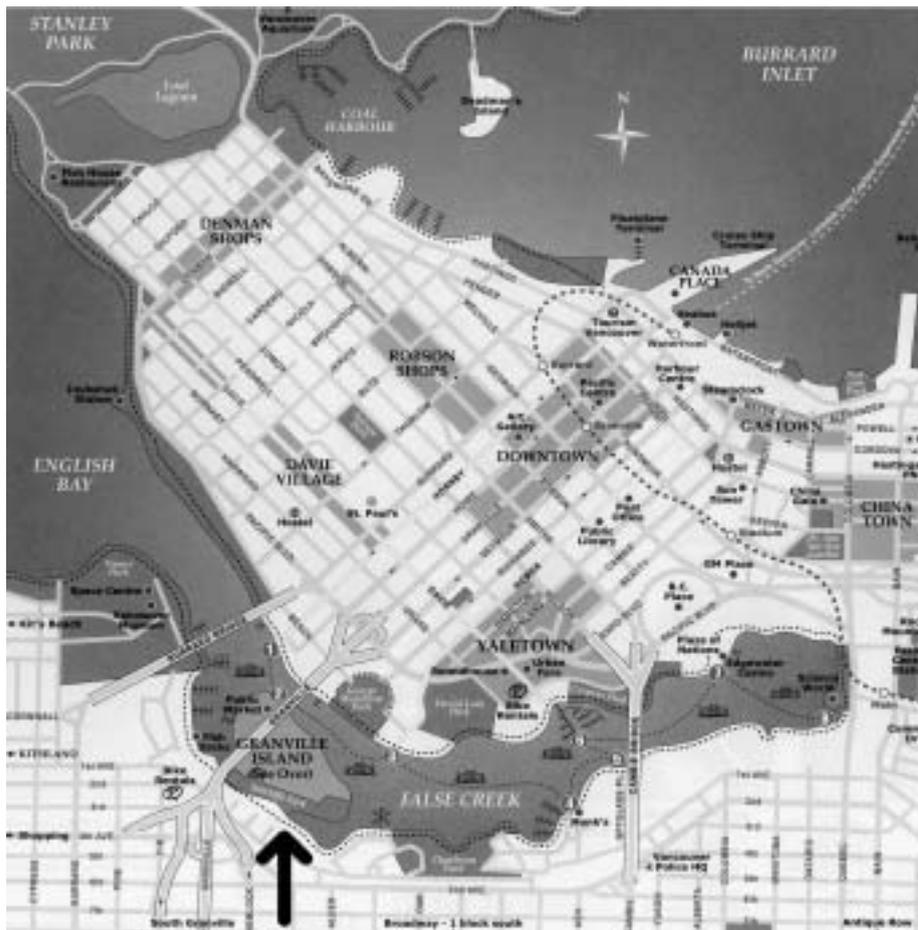
発を計画論の視点から検証し、今後の沖縄におけるウォーターフロント開発の先行事例として提示したいと思う。

グランビル・アイランドの立地特性

バンクーバー市は、カナダ、ブリティッシュコロンビア州最大の都市で、市の人口は約60万人、市を中心とする大都市圏(Greater Vancouver Regional District)人口は約220万人である。バンクーバーはバラード・インレットと呼ばれる

入江に位置し、ウォーターフロントと結びついて発展してきた都市である。市内ウォーターフ

図1 バンクーバー中心市街地とグランビル・アイランド(→部分)

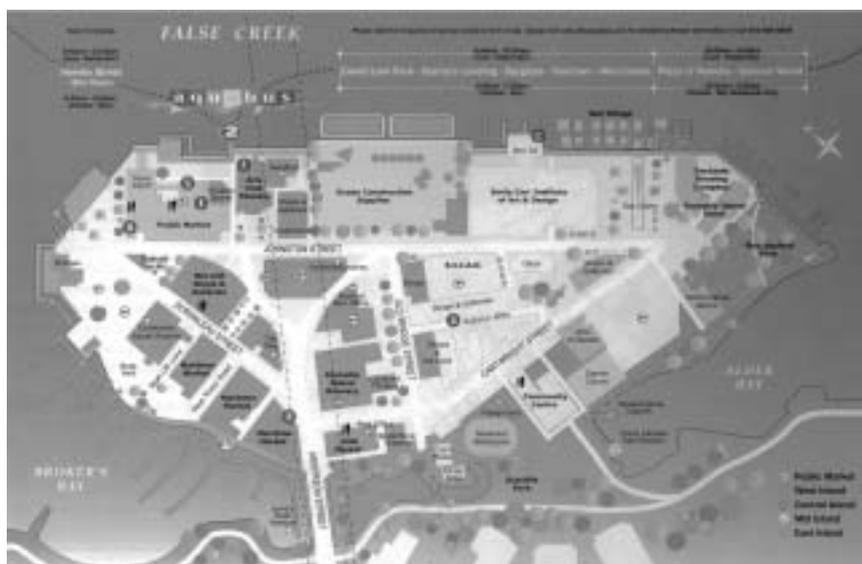


ロント地区のひとつであるグランビル・アイランドは実際には「島」ではなく、バラード・インレ

ットにつながる運河の一部(False Creek)に突き出た、全体で37.6エーカー(約15ヘクタール)の「出島」のような場所である(図1、図2)。

グランビル・アイランドはバンクーバー・ダウンタウンの業務・商業中心地区に近く、ロブソン・ストリートと呼ばれる、那覇市の国際通りのような観光スポットでもあるメインストリー

図2 グランビル・アイランドの土地利用



トから約1.5 kmの所に位置する。グランビル・アイランドとその周辺地区はもともと工業地区であったが、第二次世界大戦後、工場が地区外へ移転し、新たな土地利用が必要とされるようになっていた。ただし、すべての工場が閉鎖したわけではなく、現在でもグランビル・アイランド地区の中心部ではコンクリート製造工場が操業している。グランビル・アイランドの後背地には、海に面した良好な低・中層の住宅地と比較的ハイエンドな商業地区が広がっている。つまり、グランビル・アイランドは、業務・商業・観光中心地区、旧工業地区、そして居住地区を結節するような場所に位置する、極めて都市的土地利用ポテンシャルの高い地区である。

開発の歴史

以下に、グランビル・アイランドについての理解を深めるために、その開発の歴史を簡単に紹介したい⁵。もともとグランビル・アイランドは観光開発目的で造られた出島ではなく、工業用地として、運河(False Creek)に突き出る砂洲に、運河から浚渫した泥を持ち込むことで造成された土地である。その土地所有権は、開発プロセスを理解するのに重要な要素である。1915年に、当時新設されたばかりの港湾委員会(Harbour Commission)がカナダ政府に1ドルで砂洲の部分を譲渡し、そこを埋め立てる許可を得たことから開発の歴史が始まる。さらに港湾委員会は、

運河の南側の岸にいたる鉄道敷地建設と道路建設のため30万ドルを調達した。このようにして、水路と鉄道により産業活動がネットワークされる工業地区が誕生した。その後、工業生産活動が1916年に始まり、すでに1930年には1,200人の労働者が働いていた。当初は入り江状の運河全体の埋め立てが提案されたが、費用の関係で却下されグランビル・アイランドだけが残された。つまり、この埋め立てがなされなかったために、「出島」状のウォーターフロント空間が創出されたのである。グランビル・アイランドが新たな都市的アメニティ空間として機能するようになるのは、1973年にその再開発の権限が、国家港湾委員会(National Harbours Board)から政府住宅公団であるCanada Mortgage and Housing Corporation (CMHC)に移されてからである。1976年にはグランビル・アイランド再開発を実施するための組織(Granville Island Trust)がCMHCのアドバイザー機関として創設され、1979年にグランビル・アイランドの中心的施設であるpublic market(公設市場)が開設された。もともと工場地区であったグランビル・アイランドの土壌は汚染されていたが、開発者と市の協力によって浄化され、今日では誰もが安心して訪れることのできるアメニティ空間ができあがった⁶。このような、汚染された土壌を浄化し新たな都市的土地利用を可能にする手法は、北米でブラウン・フィールド開発(brownfield

5.ここでは、Gourley, C (2007年10月14日) "Granville Island" in Greater Vancouver Book <<http://www.discovervancouver.com/articles-1-1-Granville-Island-Page1.html>> (2007年12月28日現在)および、'Granville Island: One of the World's Great Places' <http://www.pps.org/info/newsletter/november2004/november2004_granville> (2007年12月28日現在)を参考資料とした。

6.グランビル・アイランドの開発の歴史についてはGourley(2007)、Making Places News letter (November 2004)、CMHCのウェブサイト <http://www.granvilleisland.com>を参照。

development) と呼ばれ、写真1 グランビル・アイランド地区内の公園

各地で実施されている。

土地利用計画

グランビル・アイランドの空間デザインは、土地利用計画によって規定されている。この土地利用計画は、バンクーバー市のゾーニング条例で定められており⁷、それが、市民、観光者双方

にとって快適で魅力的な空間づくりを可能にしている。計画では、地区全体の容積率は60パーセント程度に設定されている。また建物の高さも55フィート(約16.8メートル)以下に制限されている。公園や広場などの公共空地は、地区全体で15エーカー(約6ヘクタール)以上確保することも規定されている。つまり約4割の土地を公共空地にあてることとされている。このような土地利用規制により、全体として低層で圧迫感が少なく、オープンスペースに満ちた、のんびりした空間がグランビル・アイランド地区で実現されている(写真1)。

この土地利用計画は、グランビル・アイランドにおける多様な用途と活動の推進を第一の目的とし、すべての年齢や所得層の人々にとって魅力的であり親しみやすい空間づくりを促すものである。またもともとの工業地区の雰囲気を残すように、できるかぎり工場や倉庫などの既存



の建物の再利用に努めることや、地区全体の良好な歩行環境の確保を規定している。土地利用のタイプは詳細に決められており、産業用途、芸術・工芸関連用途、公的機関、海洋関連用途、コミュニティ・レクリエーション関連用途、市場、舞台芸術、レストラン、小売、事務所、居住、ホテルに分類されている。この分類に加え、さらに詳細な土地利用上の規定が設けられていることが注目される。それは、芸術・工芸関連用途ゾーンにおいては作品や商品の創作活動を主とし物販を従とすること、海洋関連用途ゾーンでは海洋レジャー関連の物品の生産やサービス提供を主とし物販を従とすることなど、創造的活動と商業活動を区分した詳細な規定が設けられていることである。これは、都市文化政策としても注目される手法である。

このようなきめ細かな土地利用規制が、海と街を結びつけるユニークな都市空間としてのグ

7. City of Vancouver, Land Use and Development Policies and Guidelines, Reference Document for Granville Island False Creek-Area9.

ランビル・アイランドの性格を決定づけ、市民、観光客双方にとっての魅力を生み出すとともに、将来の地区の更新のあり方に方向性を与えているのである。さらにまた、親しみやすい街としての雰囲気を醸成するために、きめ細かな環境デザインのためのガイドラインが以下のように設定されている。このガイドラインは、個別の建築デザインというよりは公共空間のデザインを主目的にしたものである。

- 1) 演劇や物販など個々の建物とその用途が、昼夜を問わず外側から見てすぐ判るようにすること。
- 2) 各種作業や工作など建物内部での活動がよく見えるように、道路に面した部分の間口を広く開けておくこと。
- 3) 建物1階での用途が、来訪者どうしの交流を促すようなものであること。
- 4) 建物2階部分はどちらかというと一般利用にはしないこと(業務用など)。
- 5) 既存の建物はその本来の大きさや形を活かして再利用すること。
- 6) 既存の建物においても、また新たに建てられる建物においても、ウォーター・フロントへのアクセスを確保すること。
- 7) 立柱や手すりなどの屋外施設が多様な用途に使われるようにすること。
- 8) 再利用あるいは新築される建物は、工業地区としてのもともとの雰囲気を残すように、金属やしっくい、重量のある木の構造物、

木製ドア、工場用の多層の窓や高い天窓を活用すること。

このようなきめ細かいガイドラインにより、歴史的雰囲気の保全、安全で楽しい商業・文化・産業空間の創出、都市における貴重な自然アメニティの確保などが実現されている。

商業・業務環境計画

グランビル・アイランドの中心的施設は、パブリック・マーケットとよばれる公設市場である(写真2)。

前述したように、この施設はグランビル・アイランド立ち上げのために最も早く整備されたものである。北米のウォーターフロント開発では、ボストンやサンフランシスコなどでフェスティバル・マーケットと呼ばれる観光客向けの商業活動を中心とした賑わいのあるショッピングマーケットをつくることもあるが、グランビル・アイランドでは地元の買い物客向けのマーケットが設置されている。最も中心的なマーケット

写真2 パブリック・マーケット



の中には、魚屋、肉屋、八百屋、果物屋、パン屋、お菓子屋、チーズ屋、ワイン屋、花屋、テイクアウト飲食店などが入っており、価格もグランビル・アイランド外の一般の店と同程度である(写真3)。

街中の大規模ショッピング・センターよりも新鮮な物が買えるのも住民にとっては魅力である。観光客は、改装した古

い工場建物の中に様々な店が広がる独特な雰囲気を楽しみながら、買い物したり飲食したり、のんびりと休憩したりできる。冬季は夏季に比べ観光客の姿は減るが、地元の買い物客は季節に関係なく訪れる。たとえば、冬季に大量に入荷する地元のエビなどはグランビル・アイランドで漁船から直接水揚げされるので、それを買いに人々は集まる。また1年を通じて、カニ、鮭、貝類などの新鮮な魚介類を買うのには最適なマーケットである。夏の観光シーズンには観光客が増え、時間を惜しんで買い物を済ませたい地元住民にとってはあまり都合よくないが、いろいろな国からやってくる観光客によって、マーケット内、そしてグランビル・アイランド全体がにぎわい、地元買い物客も普段とは違う華やいだ空間を経験することができる。

この中心的なマーケットの他にも、改装された工場内あるいは小さな工房の様な店で様々な商業活動が展開されている。グランビル・アイランドはプレジャー・ボートを係留するマリナーを備えているが、上述のようにマリン・スポーツ

写真3 パブリック・マーケット内



用品店やボート・ヨット販売所などの海洋レジャー関連の店舗や工房の集積が、レクリエーションの拠点としての機能を地区に与えている。また、ボートやカヌーのレンタルも可能であるし、バンクーバーの代表的な観光アトラクションのひとつであるサーモン・フィッシングの拠点のひとつでもある。ファッションやインテリア、本屋、手工芸関連、園芸などの店も入っている。観光客向けのお土産屋も数軒あるが、街中の店と違ってアートを強調した上品な感じの店となっている。

この商業活動、そしてレクリエーション活動の他に、グランビル・アイランド内ではアート&クラフト系の生産・業務活動が行われている。例えば、上記マリン・スポーツ関連ではカヌー製造工房や、ボート・ヨット修理工場が操業している。土地利用で定められたように、前者は工房の外側あるいは入り口から作業の様子を見ることができる。また後者は、クルーザーやヨットの修理ドックと陸揚げ保管ヤードを持つが、来訪者は修理中の船舶の間を自由に歩けるようになって

いる。その他、楽器工房や建築模型工房、建築デザイン事務所、織物工房などが立地しており、作業をする人と自由に話せるような工房もある。このように、レクリエーション、芸術、文化関連の業務活動が存在することで、グランビル・アイランドが商業拠点であるだけでなく、都市型文化産業の拠点としても機能することが可能となっている。

文化環境計画

このように、アートはグランビル・アイランドの性格を決定する重要な要素となっている。再利用されている工場や倉庫の風景そのものが十分にアーティスティックであるが、実際にアーティスティックな活動のための基盤が整備されている。その中核は、カナダを代表する画家であるエミリー・カーにちなんで設立されたエミリー・カー美術・デザイン学校である。この学校は現在、学士号と修士号の学位を出すことが認められており、ブリティッシュ・コロンビア州の中でも美術・デザイン教育の重要な機関となっている。またグランビル・アイランド・カルチュラル・ソサエティという非営利団体が、2つの劇場を運営している。そのうちの一つはリハーサルやワークショップとしても使えるようになっているが、ワインのオークションのようなイベントにも使用される多機能空間である。前述のさまざまな工房とともに、このような文化・芸術活動を支える空間や機関の存在が、市民生活にとって貴重な資産であり、観光客にとってはウォーターフロントという都市内の自然環境と文化環境を同時に楽しめる資源となっている。また観光客か

らすれば、前述のマーケット内では地元住民の消費生活を眺めて楽しむことができるが、劇場や美術学校の存在は、住民の文化・芸術活動に触れる機会を提供している。

グランビル・アイランドでは、フェスティバル・マーケットとしての仕組みも工夫されている。その中心が屋外、屋内で繰り広げられるストリート・パフォーマンスである。地区内の数箇所にパフォーマンスを行う場所が指定されており、登録を済ませた個々の芸人は予定表にしたがって時間ごとに場所を変えながらパフォーマンスを披露する(写真4)。

写真4 マーケット前広場でのストリート・パフォーマー



多様な種類の音楽やマジック・ショーなどが移動しながら行われることで、地区がひとつのダイナミックなフェスティバル空間として機能する。パフォーマンスの指定場所は小規模なプラザ、街頭、あるいはマーケット内の片隅なので、パフォーマーと来訪者の距離が比較的近く、またパフォーマーも地元住民で継続的に活動する

人たちが多く、しだいに顔見知りになるような雰囲気があり、親近感ある交流が可能となっている。通常イベントは非日常性を演出する手段であるが、グランビル・アイランドではそれが地域コミュニティの形成にも貢献し得ることを示している。なお、この独特のウォーターフロントの文化・芸術環境は、地区の南端に立地する85室のホテルの存在でイメージが強化され空間が定義されている。このホテルの存在と、地区の一部に浮かぶフローティング・ハウスと呼ばれる数軒の水上住宅により、グランビル・アイランドは24時間使われる都市空間となっている。

交通計画

ウォーターフロントはもともと産業用途であったところが多いため、既存の交通インフラは必ずしも新しい都市的土地利用には有効ではないことがある。したがって開発にあたっては、交通アクセスおよび地区内交通計画の工夫が必要である。グランビル・アイランドの交通計画は独

特である。地区内の交通計画の特徴では、車道が地区内の施設をすべてネットワークしていることが注目できる。一般にフェスティバル・マーケットの特徴は、地区内には通過交通を入れず、歩行者専用の空間づくりをすることにある。たとえばボストンの代表的なウォーターフロント開発であるクインシー・マーケットでは、車の危険から開放されたのんびりした歩行空間が施設を取り巻いている。しかし、グランビル・アイランドでは、地区外から車でマーケットやその他施設にアクセスできるようになっている(写真5)。

また路線バスも地区内を通っている。この道路計画に対しては、歩行者専用空間づくりを支持する人々からの批判が出されてきた。実際に、十分な歩道がない車道ではマーケットなどへの商品搬入をするトラックなども走り回るため気をつけなくてはいけない場合もある。しかし、あえて地区外からそのまま車で乗り入れることができるようにしているのはそれなりの理由がある。それは交通条件を既存の街と同じくすることで、グランビル・アイランドを周辺地区から隔

離せず、連続性を保つことができるということである。これにより、地区がテーマパーク化するのを避け、市民の日常生活に自然に溶け込んだ空間として機能していけるようになっている。また、グランビル・アイランドに乗り込んでくる車は、車道の幅員が狭いこともあって歩行者を気

写真5 レストラン前の車道と駐車場



遣うためか結果的に徐行運転となる。したがって買い物客は買い物袋を抱えながら、歩行者優先の車道を歩くことができる。

またパーキングも地区の交通計画の重要な要素である。地区内のパーキングは屋外と屋内のどちらも無料で、また立体駐車場はない。全体としてパーキングのキャパシティは大きくないので、休日などは駐車スペース

捜しに時間がかかる。しかし、その駐車時間は場所によって30分、1時間、3時間といったように異なる単位が設定されており、厳しく管理されている。このシステムにより車は絶えず動くので、混雑する休日でも買い物客は何とか駐車スペースを見つけることができる。またパーキングは、それぞれ小規模で数箇所に分散して設置されているため、一般のショッピング・センターに見られるように、アスファルト敷きの無味乾燥なパーキングが広がるような光景とならないところが魅力的である(写真6)。

この交通計画は、ヒューマン・スケールの快適な空間を創出するために大きな役割を果たしている。

外部からのアクセスにも興味深いものがある。グランビル・アイランドには、すでに述べたように乗用車や路線バス、あるいは徒歩でもやってくるることができるが、観光者も楽しめる娯楽性の高い交通手段もある。ひとつは、市内の観光スポットを巡る、乗り降り自由なトロリーの停車場を設置していること。また、より特徴的なのは、

写真6 小規模分散型の駐車場



バンクーバー・アイランドの対岸(ダウンタウン側)と地区を結ぶ数人乗りのボートである。これはごく短距離の「渡し」として機能するものであるが、ポンポン船のような愛嬌のあるカラフルなボートは観光客を惹きつけるものである(写真7)。

写真7 地区とダウンタウンを結ぶボート



このボートは何隻かあり、また複数の行き先があるのだが、その一つはグランビル・アイランドを含む運河全体をネットワークする周遊航路を運行するので、ちょっとした観光ツアー気分を味わえる。このボートは小型だが、実用性と娯楽性を備えた交通機関となっている。またマリナーがあるため、さまざまなタイプのプレジャー・ボートでやってくる人たちもいる。プレジャー・ボートが行きかう風景はダイナミックで楽しいものである。また観光用の鉄道も短距離ではあるが運行されている(Vancouver Downtown Historic Railway)。このように、さまざまな交通手段でアクセスできることは便利だけでなく、観光アトラクションとしても魅力的である。

グランビル・アイランドが示すウォーターフロント開発の教訓

本稿では都市計画・デザイン論の視点から、世界のさまざまな都市における観光開発と都市再活性化・再開発に大きな役割を果たしているウォーターフロントのあり方をさぐるため、北米で最も成功しているウォーターフロント開発のひとつと評されるグランビル・アイランドの開発手法を検証した。その成功を導いている主な要因は、地域住民と観光者双方にとって快適で利便性の高い、ヒューマン・スケールの多様な空間づくりを実現するためにつくられた、体系的できめ細かいルールが存在にある。同時に、歴史的な偶然という要素も見逃すことはできない。また本稿では詳しくは触れていないが、地区を管理・運営する組織の存在も重要である。このグランビル・アイランドの事例は、ウォーターフロ

ント開発を都市内の限定的な地区の再利用と考えるのではなく、都市のイメージや空間の質、そして機能を改善していくための文化・環境・経済プロジェクトと定義する必要性を示している。

この事例は、沖縄の都市部におけるウォーターフロント開発を改めて考えるための貴重な教訓をいくつか提示している。第一に、住民と観光者双方にとって共有され得るウォーターフロントの魅力を再検討すること、第二に、詳細な土地利用およびデザイン・ガイドライン設定の必要性を認識すること、第三に、ウォーターフロントが、都市固有の記憶を継承する場となり得ることを尊重すること、第四に、文化・芸術・レクリエーションなど創造的な文化活動の促進を優先し、消費文化の促進を優先しないこと、言い換えると、テーマパーク化を目指さないこと、第五に、周辺地域とのつながりを確保する利便性の高い交通インフラに加え、観光の楽しみを演出する多様な公共交通機関を整備すること、最後に、ウォーターフロント開発を、都市再開発だけでなく自然環境修復プロジェクトとしても定義すること、などである。以上のような教訓をもとに、沖縄でのウォーターフロント開発をどのように定義し推進していくか、ビジョンづくりや組織づくりから改めて考えてみる必要があるであろう。

アジア便り 大連 vol.06



レポーター：宮里 琢巳（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行（中国）有限公司
大連支店にてトレーニーとして在籍中

中国の地方都市視察（盤錦市の事例）

1. はじめに

2007年12月に、ジェトロ大連事務所と盤錦市主催による同市の視察ミッションにみずほコーポレート銀行大連支店からも2名参加することになり私も参加してきました。大連市のように早くから対外開放が進み、外国からの投資が盛んな都市とは違い、これから開発区等の整備を進め国内および外国からの投資を呼び込もうとしている新興都市を見る良い機会でありましたので、今回はこの視察についてレポート致します。

2. 「五点一線」計画

盤錦市（PanJin）は中国遼寧省の渤海湾の最も奥に位置し油田と農業の都市として知られています。大連市から約300 km、遼寧省省都の瀋陽市からは130 kmに位置し、どちらからも高速道路で繋がっていること、および渤海湾に面していることから交通の便も良いところにあります。

中国東北地方の振興策として渤海湾から黄海に面した五箇所の重点開発区とそれを結ぶ海浜道路を含む一大開発「五点一線」計画があります。盤錦市は遼西錦州沿岸経済区と遼寧寧口沿海産業基地の二点の間に位置しており、現在渤海湾岸の一つの拠点として開発が進められています。

盤錦市には現在五つの開発区があり、地域の地理的な特色を活かし中国内外企業の積極的な誘致を行っております。各開発区はそれぞれ①盤錦市経済開発区②盤錦市経済開発区盤錦船舶修造産業園区③盤山経済界開発区④盤錦食品工業循環経済園区⑤盤錦塑料工業循環経済園区（塑料はプラスチックの意味）と名づけられています。



「五点一線」計画

3. 盤錦市の産業とブランド米の生産

盤錦市の特徴は先にあげた油田と農業です。当地には中国第3番目の油田である遼河油田があり、年間1,300万トンの原油、10億 m^3 の天然ガスが産出され、その豊富な石油資源をもとに石油の精製、石油加工品関連の企業の進出が盛んです。現在では中国石油天然気総公司をはじめとする中国内の代表的な石油化学関連企業が進出しており、遼寧省で最も重要な石油化学基地となっております。

また、遼河三角州の豊かなアルカリ性の湿地帯での農業も盛んで、特に稲作に力を入れており、13万haの有耕地のうち11万haは水田になって

おります。年間70万トン以上生産される当地の米は「盤錦大米」の名で中国中にブランド米として知られています。盤錦大米の味、安全性は高い評価をうけており、2008年の北京オリンピック期間中、選手村での食事として提供されることが決まっております。当地で生産される米は日本の北海道、秋田からの技術も導入されており、あきたこまち、ひとめぼれといった日本の高級ブランドの苗が当地で栽培され中国内で販売されております。現在は中国内の日本料理店などへの販売が主となっていますが、知名度の向上とともに中国人の間でも今後一層人気が高まっていくことが期待されております。



造船開発区の様子

その他に当市は造船の町として知られる遼寧省営口市に隣接しているため、現在造船およびその関連事業にも力をいれております。

4. 視察行程概要

今回の視察は以下の内容のとおりであり、前日の大雪の影響でスケジュールが逼迫していましたが、何とか予定された行程をこなすことができました。

①経済開発区、盤錦市経済開発区のそれぞれの開発区管理委員会への表敬訪問、②盤錦市の副市長への表敬訪問、③対外貿易経済合作局との会見、④日系進出企業の工場見学、⑤中国系の精米工場見学、⑥船舶修造産業園区の見学。

各開発区とも他市の誘致活動に劣らず、所得税の減免、一定期間の土地賃借料の免除または減免等の税制、その他の資金的な優遇面、物流面での優位性、人件費の安さにより日本からの積極的な投資を呼びかけております(工場労働者

の最低賃金は500元/月：7,500円程度)。現時点で日系企業の進出は数えるほどで、今回訪問することが出来た日系進出企業は経済開発区にある富山県の企業の一カ所でした。同社は富山県の繊維業者の組合の出資による縫製工場で当地の安価な労働力を求めて進出しており、工場では工員がミシン作業により女性向け衣類の製造を行っておりました。



盤山経済開発区

5. 終わりに

中国の沿岸部では開発が進み、上海や大連など早くから外国からの投資が活発であった地域では、日本でもよく知られているように人件費や物件費が値上がりし、手工業的な形態の工場では投資メリットが低くなっているのが現状です(大連市の工員の最低賃金 600~700元/月：市内の地域により異なる)。そのためこれからの開発が期待される内陸部への投資が進みつつありますが、盤錦市のように既往の大都市の付近では沿岸部であっても比較的人件費、物件費が安価な地域も残っており、物流面で有利な沿岸部への進出を考える企業にとっては進出先の候補となりうるのではないかと考えられました。

今回視察した東北地方(石油・造船などの重工業、稲作などが中心)は沖縄県の企業にとっては関連の少ない地域ではありますが、これから対外受け入れを進めていく中国の地方都市の一つの事例として紹介いたしました。

以上

インターネットで、最新・最適の ビジネスチャンスを提供します

りゅうぎんビジネスサイト

<https://www.ryugin.cns-jp.com>

りゅうぎんビジネスクラブでは、会員の皆様へのサービスとして「りゅうぎんビジネスサイト」を開設しております。「りゅうぎんビジネスサイト」は、インターネットを通じて「ビジネスマッチング」・「産業別ニュース21」・「ビジネスレポート」・「ビジネス書式集」などのコンテンツが無料で閲覧できる、会員の皆様の情報力強化のためのサービスです。最新のビジネスニュースやビジネス用語の検索、使える補助金、本土企業への販路拡大など“日常的には接していないけれどふと思いついたときに調べたい”そんな情報が豊富に掲載されています。ビジネスクラブ会員様限定のサービスですので、ぜひご活用下さい。

お勧めコンテンツ!

ビジネスマッチング

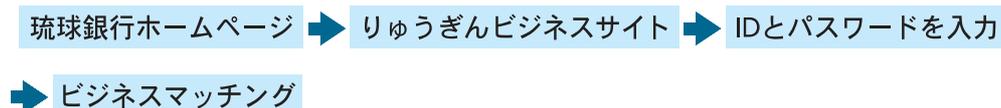
ビジネスマッチングとは、りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様のビジネスニーズと、全国の企業のビジネスニーズを本サイトのネットワークを通じて直接結びつけるサービスの事です。

例えば・・・

- 県外企業へ自社商品を販売したい。県外企業から仕入れたい。
- 技術・ノウハウを導入したい。提供したい。
- 共同研究開発パートナーを求む。
- 自社ビジネスに投資して欲しい。投資したい。
- 販売・生産・サービスを委託したい。受託したい。
- 遊休地、設備を探したい。提供したい。等

全12カテゴリーを掲載しております。

アクセスは簡単!!



沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	23
2. 人口・世帯	23
3. 雇用情勢	24
4. 物価・地価	25
5. 経済規模と成長率	25
6. 経済・産業構造	26
7. 財 政	27
8. 金 融	28
9. 主要産業	28
(1) 産業別企業・事業所数	28
(2) 農林水産業	29
(3) 建設業	29
(4) 製造業	30
(5) 商業	30
(6) 観光	31
(7) 情報産業	31
10. 企業倒産	32
11. 基 地	32

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積(2006年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,275 k m ² (対1972年比 : 約26 k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積(2006年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 k m ² (53.1%)	289 k m ² (12.7%)	223 k m ² (9.8%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況(構成比)

(単位:%)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2003年)	45.8	20.5	0.2	6.3	4.6	1.3	21.4
全国(2002年)	66.4	12.8	0.7	4.8	3.4	3.6	8.3

<参考>

(単位:%)

米軍基地	10.4	さとうきび畑	9.3	ゴルフ場	1.1
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地は2003年3月末、さとうきび畑(作付延べ面積)は2002年の面積を2002年10月1日現在の県総面積で除して算出、ゴルフ場は2005年3月末現在(45施設)の面積を2004年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「おきなわの土地」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、沖縄総合事務局「沖縄の農林漁業」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	1995年 (10/1 現在)	2000年 (10/1 現在)	2005年 (10/1 現在)	2007年 (12/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,273	1,318	1,360	1,375	(0.4%)
全国(千人)	125,570	126,920	127,645	(概算値) 127,790	(0.0%)
構成比(%)	(1.01)	(1.04)	(1.07)	(1.08)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は「国勢調査」、2006年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2005年国勢調査の前回調査(2000年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	那覇市	11,267	1	宮古島市	△769
2	沖縄市	6,183	2	国頭村	△280
3	うるま市	3,582	3	伊是名村	△261
4	浦添市	3,313	4	久米島町	△181
5	宜野湾市	3,031	5	本部町	△137

(注) 人口増減は、2005年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位:%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2000年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7
2005年	100.0	42.5	40.3	9.4	4.0	3.8

(注) 2000年、2005年とも「国勢調査」による(10月1日現在)。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1995年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県(2000年)	100.0	20.0	65.4	13.8	37.5	36.2
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1 (7.2)	39.1	37.9
全国(2005年)	100.0	13.7	65.8	20.1 (9.1)	43.3	43.3

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	1995年	2000年	2005年	年平均伸率 (00～05年)	1世帯当り人員 2005年	2007年 (12/1現在)
沖縄県 (千世帯)	404	446	488	1.8%	2.79人/世帯 (2.95人/世帯)	501
全国 (千世帯)	44,108	47,031	49,529	1.0%	2.58人/世帯 (2.70人/世帯)	—

(注) 1995年、2000年、2005年は10月1日現在。1世帯当り人員のカッコ内は2000年の値。
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2007年は県推計人口調査による世帯数。

3 雇用情勢

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
完全失業率 (%)	沖縄県	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7	7.4
	全国	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.30	0.36	0.40	0.43	0.46	0.42
	全国	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

<参考> 県内就業人口 (2007年平均)

15歳以上人口 (1,120千人)

- 非労働力人口 (専業主婦、通学者、高齢者など) (481千人)
- 労働力人口 (639千人)
 - 就業者 (592千人)
 - 完全失業者 (47千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率(総合)

(2005年基準)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
那覇市(%)	△1.1	△0.3	0.1	△0.8	△0.2	0.4
沖縄県(%)	△0.9	△0.2	0.1	△0.3	0.0	0.2
全国(%)	△0.9	△0.3	0.0	△0.3	0.3	0.0

(2) 地価(公示価格:1月1日)

a) 商業地(前年比変動率:%)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
沖縄県	△9.1	△9.5	△8.8	△6.7	△4.1	△1.8
地方平均	△8.1	△8.7	△8.7	△7.5	△5.5	△2.8
全国平均	△8.3	△8.0	△7.4	△5.6	△2.7	2.3

(参考) 商業地の平均価格(2007年1月1日現在)13万8,000円/㎡。

沖縄県は1992年以降、16年連続の下落(全国は92年以降、16年ぶりに上昇)。

b) 住宅地(前年比変動率:%)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
沖縄県	△4.6	△5.7	△6.0	△5.5	△4.0	△2.3
地方平均	△4.0	△5.1	△5.7	△5.4	△4.2	△2.7
全国平均	△5.2	△5.8	△5.7	△4.6	△2.7	0.1

(参考) 住宅地の平均価格(2007年1月1日現在)7万6,400円/㎡。

沖縄県は1996年以降、12年連続の下落(全国は92年以降、16年ぶりに上昇)。

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模(2005年度:名目)

(単位:億円)

	沖縄県(a)	全国(b)	(a)/(b)×100%
県(国)内総生産	36,067	5,038,447	0.7
県(国)民総所得	38,638	5,170,485	0.7

(注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(2) 一人当たり県民所得 — 2,021千円(2005年度) 前年度比1.8%増加
 全国(=100)との格差70.2(2004年度:69.9)

(3) 経済成長率(= 県(国)内総支出の伸び率)

	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
沖縄県(%)	2.0 (0.8)	0.6 (△0.9)	1.8 (1.0)	0.5 (△0.1)	2.5 (1.3)	— (—)
全 国(%)	△0.8 (△2.1)	1.1 (△0.8)	2.1 (0.8)	2.0 (1.0)	2.4 (1.1)	2.3 (1.6)

(注) 上段は実質成長率、下段カッコ内は名目成長率。実質成長率は2000暦年連鎖価格による。

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2005年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	3,863,757	100.0	100.0
県(国)内総支出	3,606,704	93.3	97.4
民間最終消費支出	1,785,319	46.2	55.7
政府最終消費支出	1,118,546	28.9	17.6
民間住宅投資	163,697	4.2	3.6
民間設備投資	454,696	11.8	14.5
公共投資	338,634	8.8	4.6
在庫投資(増減)	△16,102	△0.4	0.2
移輸出	1,017,226	26.3	14.5
移輸入(控除項目)	1,416,271	36.7	13.2
統計上の不突合	160,959	4.2	—
県(海)外からの要素所得	257,053	6.7	2.6
(参考) 軍関係受取	200,555	5.2	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。
 2. 軍関係受取とは、「軍用地料(自衛隊関係除く)」、「米軍基地からの要素所得(軍雇用者所得含む)」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2005 年度	全国(%) 2005 暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.8	1.5
第二次産業	12.1	27.4
製造業	4.3	21.0
建設業	7.6	6.3
第三次産業	90.2	75.0
サービス業	35.9	26.2
公務	11.9	5.7

- (注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。
 2. サービス業は、サービス業、政府サービス業、対家計民間非営利サービス業の合計である。

7

財政

(1) 沖縄関係経費(一般会計分)の推移(当初予算ベース)

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
内閣府沖縄担当部局	3,073	2,935	2,833	2,720	2,642
防衛施設庁	1,973	1,904	1,908	1,801	1,716
農林水産省	97	97	2	2	2
その他の省庁	98	73	86	86	86
合 計	5,241	5,009	4,829	4,609	4,446

(注) その他の省庁は、法務省、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省及び警察庁である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,512	3,067	2,946	2,833	2,642
沖縄振興開発事業費	2,729	2,599	2,478	2,379	2,306

(注) 2007年度は当初予算の数値である。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2007年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
沖縄振興開発事業費	8兆3,211億円	100.0%
道路	2兆9,359億円	35.3%
下水道・水道廃棄物等	1兆4,657億円	17.6%
港湾・空港	1兆1,455億円	13.8%
農業農村整備	9,496億円	11.4%
治山・治水	4,961億円	6.0%
教育・文化振興	4,930億円	5.9%
住宅都市環境	3,875億円	4.7%
森林水産基盤	2,531億円	3.0%
その他	1,947億円	2.3%

(注) 2007年度は当初予算である。2001年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001年度当初予算の経費区分で整理してある。

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2008年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	255,133百万円	△3.4%
うち沖縄振興開発事業費等	230,851百万円	△1.9%
防衛施設庁沖縄関係経費	159,233百万円	△1.7%
沖縄県(一般会計、当初予算)	590,112百万円	△1.0%

(参考:2008年度政府予算案:閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	83兆613億円	+0.2%
うち公共事業	6兆7,352億円	△3.1%

8 金融

○ 預貯金と貸出金

(単位:百万円、%)

年.月末	預貯金 (末残)				貸出金 (末残)			
	地銀3行	前年比	郵便貯金	前年比	地銀3行	前年比	沖縄振興開発金融公庫	前年比
2003.3	2,950,578	1.3	1,000,800	△1.7	2,428,632	1.8	1,600,155	△3.8
2004.3	2,988,506	1.2	975,400	△2.5	2,427,243	△0.1	1,504,947	△5.9
2005.3	3,072,340	2.8	924,400	△5.2	2,441,423	0.6	1,415,447	△5.9
2006.3	3,054,828	△0.6	855,900	△7.4	2,392,085	△2.0	1,306,672	△7.7
2007.3	3,160,438	3.5	787,500	△7.9	2,512,267	5.0	1,239,335	△5.2

(注) 地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。郵便貯金は億円までの概数。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、「沖縄県主要経済指標」ほか。

9 主要産業

(1) 産業別企業・事業所数(2006年10月1日現在)

a) 企業数(民営)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)	全国に占めるシェア
10,869社	1,515,835社	0.7%

(注) 企業…株式会社(有限会社含む)、合名会社、合資会社、相互会社など。

※ 個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位:社、%)

	沖縄(2001年)		沖縄(2006年)		全国(2006年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	10,285	(100.0)	10,869	(100.0)	1,515,835	(100.0)
農林漁業	85	(0.8)	103	(0.9)	10,616	(0.7)
鉱業	17	(0.2)	15	(0.1)	1,743	(0.1)
建設業	2,825	(27.5)	2,634	(24.2)	280,023	(18.5)
製造業	790	(7.7)	853	(7.8)	258,648	(17.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(0.0)	5	(0.0)	567	(0.0)
情報通信業	277	(2.7)	321	(3.0)	32,376	(2.1)
運輸業	455	(4.4)	474	(4.4)	46,505	(3.1)
卸売・小売業	2,628	(25.6)	2,758	(25.4)	442,412	(29.2)
金融・保険業	132	(1.3)	136	(1.3)	17,978	(1.2)
不動産業	866	(8.4)	937	(8.6)	101,434	(6.7)
飲食店・宿泊業	380	(3.7)	466	(4.3)	84,389	(5.6)
医療・福祉	47	(0.5)	183	(1.7)	15,126	(1.0)
教育・学習支援業	141	(1.4)	119	(1.1)	12,088	(0.8)
複合サービス事業	—	(—)	—	(—)	41	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	1,638	(15.9)	1,865	(17.2)	211,889	(14.0)

b) 事業所数(民営、ただし事業内容等不詳事業所は除く)

沖縄県(2006年)	全国(2006年)	全国に占めるシェア
69,997 事業所	5,722,559 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数(沖縄)

(単位:所、人)

	事業所数			従業員数		
	2001年	2006年	増減数	2001年	2006年	増減数
全産業	70,569	69,997	△572	460,820	491,290	30,470
農林漁業	181	187	6	1,511	2,042	531
鉱業	36	30	△6	441	276	△165
建設業	5,366	4,877	△489	51,008	43,980	△7,028
製造業	3,093	2,995	△98	28,878	29,228	350
電気・ガス・熱供給・水道業	37	36	△1	1,983	2,080	97
情報通信業	636	685	49	10,688	13,293	2,605
運輸業	1,591	1,478	△113	25,918	26,429	511
卸売・小売業	21,427	19,811	△1,616	117,580	119,238	1,658
金融・保険業	993	919	△74	13,840	11,411	△2,429
不動産業	5,496	5,444	△52	10,945	11,320	375
飲食店・宿泊業	12,562	12,954	392	65,392	70,094	4,702
医療・福祉	2,748	3,448	700	43,742	58,625	14,883
教育、学習支援業	3,169	3,175	6	14,208	17,244	3,036
複合サービス事業	313	417	104	4,634	5,874	1,240
サービス業 (他に分類されないもの)	12,921	13,541	620	70,052	80,156	10,104

(資料) 総務省「平成18年(2006年)事業所・企業統計調査」

(2) 農林水産業

(単位:億円)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
農業産出額	902	910	922	931	900	905
林業粗生産額	2	1	2	2	—	—
漁業生産額	201	199	194	182	185	189

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」

(3) 建設業

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年
建設業者数		5,485	5,521	5,389	5,207
※ 許可業者数		(1.3)	(0.7)	(△2.4)	(△3.3)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	565,665 (△10.2)	590,254 (4.3)	564,124 (△4.3)	— (—)
公共工事請負額	百万円	281,802 (△14.6)	270,471 (△4.0)	242,038 (△10.5)	263,842 (9.0)
建築着工床面積	m ²	2,005,448 (△2.8)	1,952,745 (△2.6)	2,383,499 (22.1)	1,847,542 (△22.5)
住宅着工戸数	戸	13,502 (△2.7)	14,503 (7.4)	16,266 (12.2)	10,876 (△33.1)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%), 建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
事業所数(所)	1,375 (△3.6)	1,462 (6.3)	1,346 (△7.9)	1,403 (4.2)	1,327 (△5.4)
従業員数(人)	23,901 (△2.0)	24,679 (3.3)	24,430 (△1.0)	24,525 (0.4)	24,467 (△0.2)
製品出荷額(百万円)	571,727 (△7.7)	601,313 (5.2)	510,758 (△15.1)	515,057 (0.8)	528,025 (2.5)
粗付加価値額(百万円)	158,439 (△16.0)	192,836 (21.7)	161,214 (△16.4)	152,819 (△5.2)	147,061 (△3.8)
原材料使用額等(百万円)	349,827 (△4.6)	344,153 (△1.6)	306,210 (△11.0)	321,594 (5.0)	340,903 (6.0)
現金給与総額(百万円)	69,667 (△2.5)	67,580 (△3.0)	66,221 (△2.0)	64,351 (△2.8)	65,591 (1.9)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。2002年調査より新聞・出版業が調査対象外となった。
2002年の伸び率は新聞・出版業を除いたベース。2006年は速報値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年
商店数(店)	25,307 (△0.7)	23,309 (△7.9)	21,206 (△9.0)	21,564 *(△8.0)	20,123 (△6.7)
卸売業	3,633 (3.4)	3,214 (△11.5)	3,302 (2.7)	3,619 *(△5.8)	3,289 (△9.1)
小売業	21,674 (△1.4)	20,095 (△7.3)	17,904 (△10.9)	17,945 *(△8.4)	16,834 (△6.2)
従業員数(人)	101,634 (5.2)	103,979 (2.3)	97,520 (△6.2)	106,980 *(0.1)	108,486 (1.4)
卸売業	29,844 (8.8)	28,010 (△6.1)	27,561 (△1.6)	31,845 *(0.7)	29,702 (△6.7)
小売業	71,790 (3.8)	75,969 (5.8)	69,959 (△7.9)	75,135 *(△0.1)	78,784 (4.9)
年間販売額(百万円)	2,526,594 (26.6)	2,461,954 (△8.5)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 *(△4.4)	2,492,057 (△6.8)
卸売業	1,610,170 (27.6)	1,473,968 (△8.5)	1,545,852 (4.9)	1,690,136 *(△4.7)	1,463,829 (△13.4)
小売業	916,424 (24.9)	987,986 (7.8)	963,453 (△2.5)	985,002 *(△3.9)	1,028,227 (4.4)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
入域観光客数(人)	5,084,700 (5.2)	5,153,200 (1.3)	5,500,100 (6.7)	5,637,800 (2.5)	5,869,200 (4.1)
観光収入(百万円)	375,415 (8.3)	363,152 (△3.3)	398,367 (9.7)	410,408 (3.0)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	64.4	61.5	61.3	—	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」ほか

② 宿泊施設数および収容人員(2006年10月1日現在)

(単位: 軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	165	11,414	21,777	94	10,189	18,919
中部	79	3,683	9,943	46	3,354	8,908
北部	151	7,470	21,876	48	6,625	18,779
宮古	103	1,933	5,334	33	1,409	3,825
八重山	340	5,601	14,948	64	3,596	9,493
その他離島	184	2,219	6,867	29	910	2,408
地域計	1,022	32,320	80,745	314	26,083	62,332

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県観光商工部観光企画課

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2007年12月1日現在)

(単位: 社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2004年度 以前	2005年度	2006年度	2007年度	累計
コールセンター	31	3	7	10	51 (11,422)
ソフトウェア開発	19	3	3	19	44 (672)
コンテンツ制作	8	5	4	3	20 (323)
情報サービス業	18	3	5	8	34 (2,116)
その他	6	4	1	2	13 (199)
合計	82	18	20	42	162 (14,732)

(注) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10 企業倒産

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
倒産件数(件)	119	83	80	83	78
負債総額(百万円)	54,421	34,176	57,269	48,250	10,610

(2007年の概要)

※ 業種別件数構成比(建設業48.7%、サービス業 11.5%、卸売業 10.3%)

※ 主因別件数構成比(販売不振52.6%、過小資本12.8%、他社倒産の余波9.0%)

※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、赤字累積)62.8%(前年:53.0%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積(2006年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(ha) (72.5.15現在)
一時使用施設を含む	23,668	23.1	10.4	28,661
専用移設のみ	23,299	76.9	10.2	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入(県民所得統計ベース:2005年度)

	2005年度	前年度比増減率
総額	2,006億円	△5.1%
軍用地料(自衛隊関係は除く)	775億円	+0.7%
軍雇用者所得 (軍雇用者所得含む)	599億円	△7.8%
米軍等への財・サービスの提供	632億円	△9.0%

(注) 総額は、四捨五入のため符号しない

(3) 基地従業員

・8,928人(2006年3月末現在)前年比+115人 ※ 復帰時(1972年5月末)1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2006年9月末現在	前年差
軍人・軍属・家族	4万3,550人	+980人
軍人	2万3,140人	+670人
軍属	1,330人	△120人
家族	1万9,080人	+430人

※ 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 6,190人(2006年3月末現在)

総面積 640ha(2006年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(以上)

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(12月)

景気は、拡大の動きに一服感がみられる

建設関連では、建設受注額が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が衣料品の減少により前年を下回った。スーパー売上高も、既存店では衣料品などが減少したことから前年を下回った。全店では新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要の反動により前年を下回った。電気製品卸売は、冷蔵庫やエアコンなどの減少により前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、市町村が減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の減少により前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材、建材、セメント、生コンともに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから、前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、気温が高く推移したことから衣料品が減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)も気温が高く推移し、衣料品が減少したことから5カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは、新設店効果などから5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、前年のレンタカー需要の反動により小型乗用車が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、冷蔵庫やエアコンなどが減少したことから6カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、県発注工事は増加したものの、国、市町村は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は公共工事は引き続き増加したものの、民間工事が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、鋼材、建材、セメント、生コンともに改正建築基準法の影響などから前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は3カ月連続で前年を下回ったものの、売上高は2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を上回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比3.6%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。有効求人倍率(季調値)は0.42倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は6.8%となり、前年同月より0.4ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇したことから、前年同月比1.3%の上昇となった。企業倒産は、件数が8件と前年同月より1件増となったものの、負債総額は17億1,000万円と前年同月比93.3%の減少となった。

りゅうぎん調査(2007年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2007.10-2007.12)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 2.9	▲ 1.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.4	0.6
(3)スーパー(全店)(金額)	0.8	1.9
(4)新車販売(台数)	▲ 11.9	▲ 2.3
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 3.4	1.5
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 21.7	▲ 1.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(11月) ▲ 25.4	(9-11月) ▲ 42.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) ▲ 47.2	(9-11月) ▲ 59.8
(4)建設受注額(金額)	▲ 8.2	10.6
(5)セメント(トン数)	▲ 8.9	▲ 8.2
(6)生コン(m ³)	▲ 13.2	▲ 11.6
(7)鋼材(金額)	▲ 18.3	▲ 8.7
(8)建材(金額)	▲ 6.2	▲ 11.3
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.5	1.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.6 (実数) 67.0	(前年同期差) ▲ 1.4 (実数) 75.5
(3) " 売上高(金額)	0.6	▲ 1.1
(4)観光施設入場者数(人数)	3.0	0.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.8	0.3
(6) " 売上高(金額)	3.2	▲ 0.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	▲ 3.6	▲ 1.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.42	(実数) 0.42
(3)消費者物価指数(総合)	1.3	0.9
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 1.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 1.0	(9-11月) ▲ 3.3
(6)電力使用量(百万Kw)	(11月) 4.8	(9-11月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

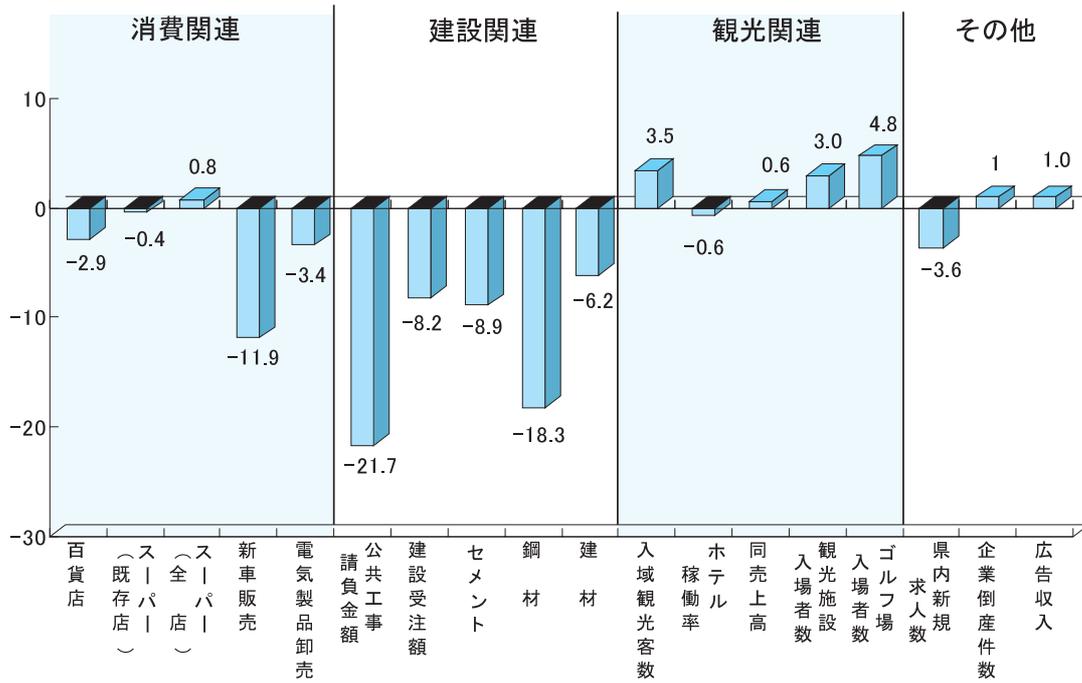
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

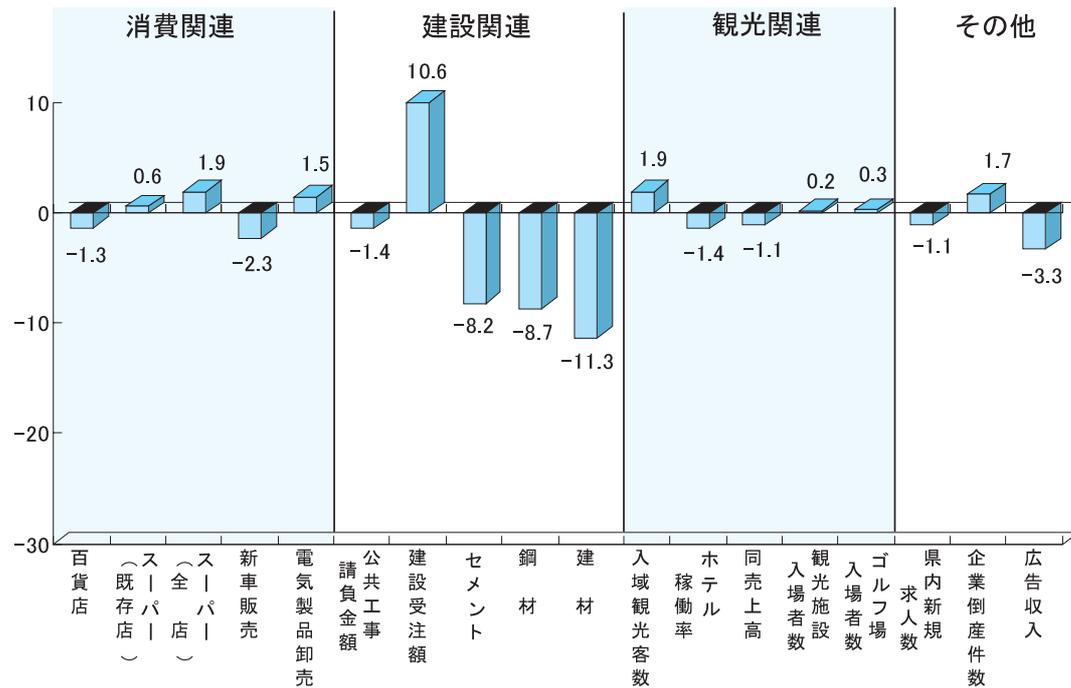
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年12月)



(注) 広告収入は11月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

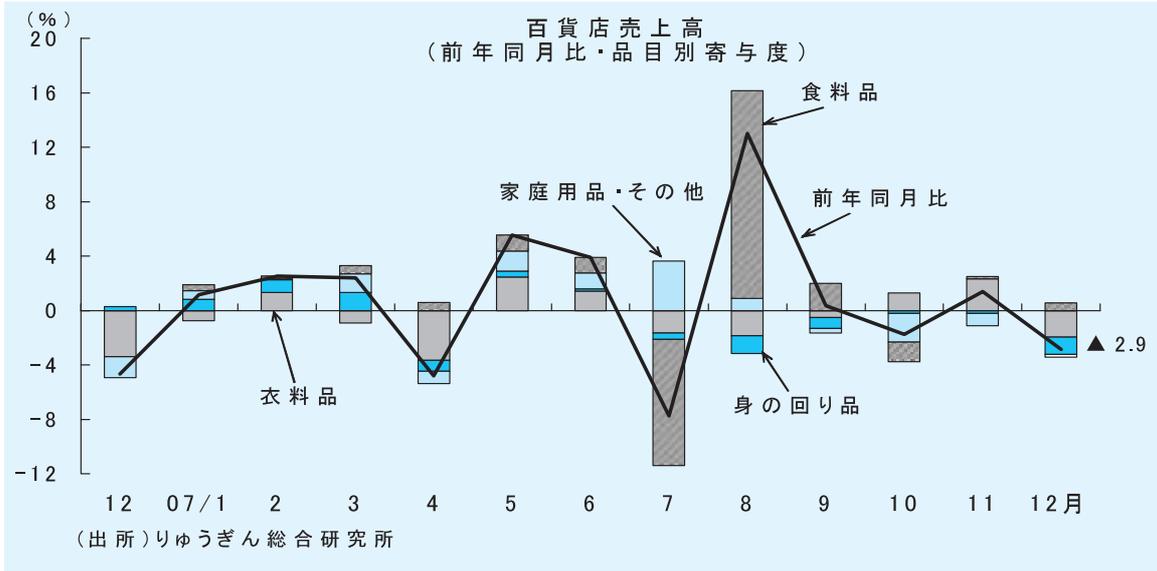
項目別グラフ(3カ月、2007年10~12月)



(注) 広告収入は9~11月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

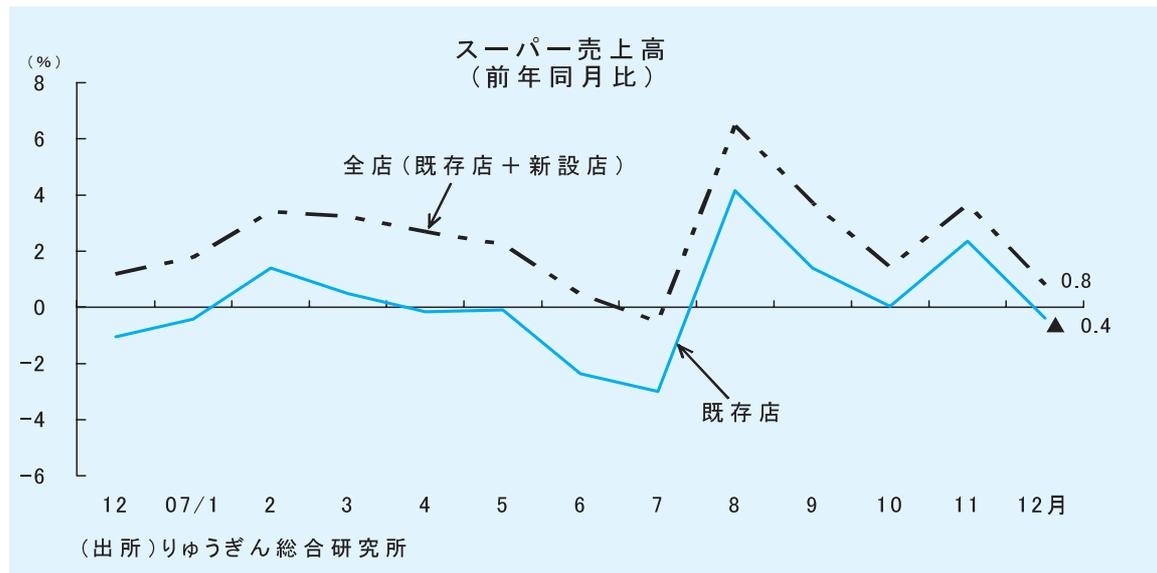
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月ぶりに減少



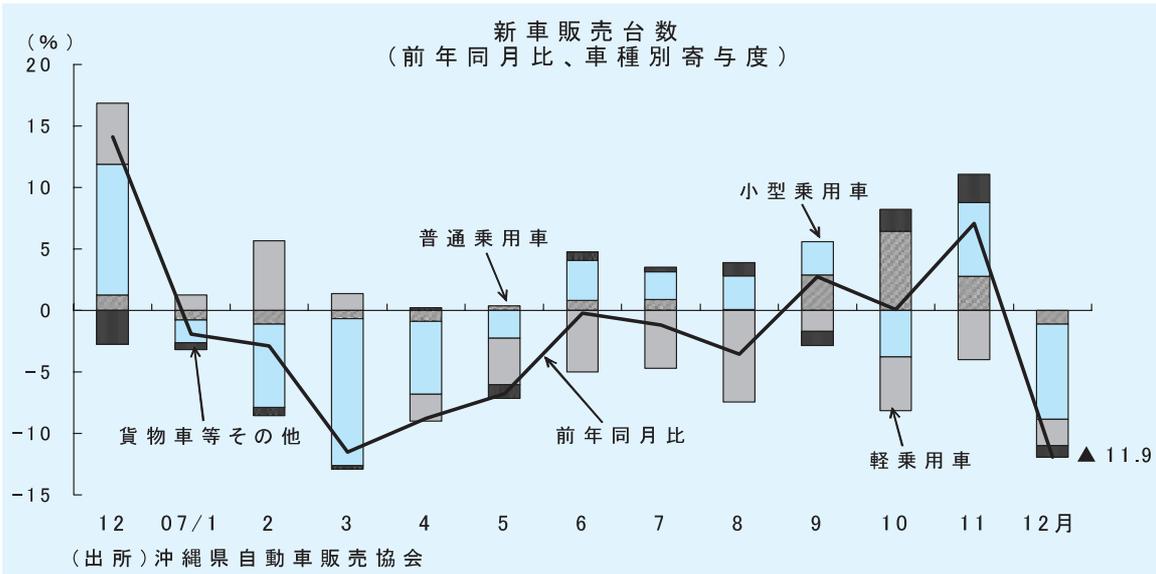
- ・百貨店売上高は、月後半に気温が高めに推移したことから衣料品が減少し、前年同月比2.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同1.7%増)が増加し、衣料品(同5.8%減)、身の回り品(同10.4%減)、家庭用品・その他(同1.0%減)が減少した。

2 スーパー売上高:全店ベースは5カ月連続で増加



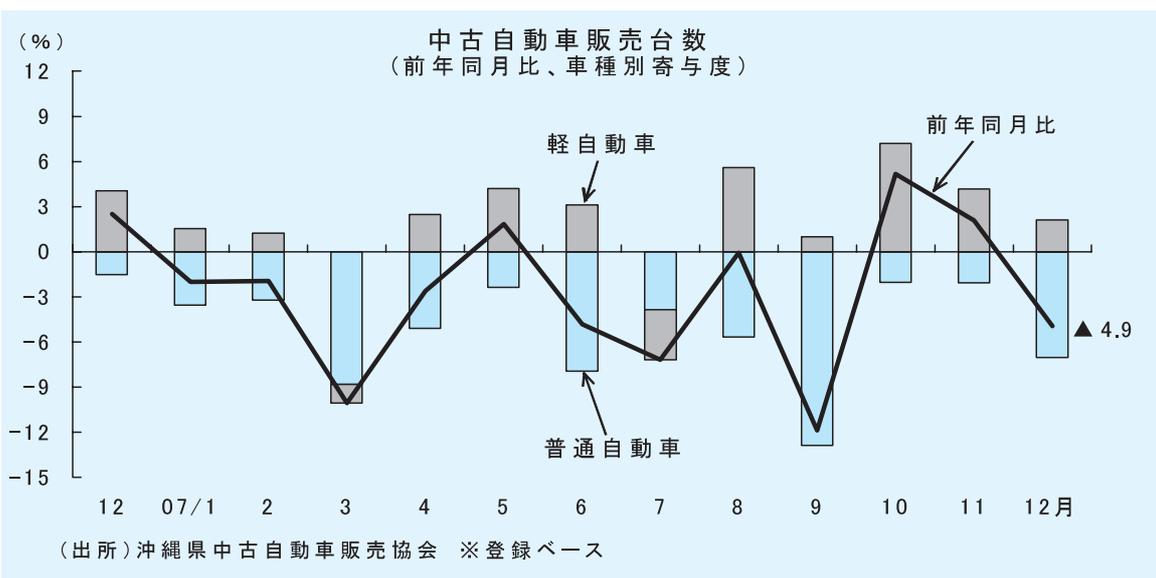
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・食料品は、同0.8%増となったものの、衣料品は、月後半に気温が高めに推移し冬物衣料が減少したことから同9.2%減となった。
- ・全店ベースは、新設店効果などから同0.8%増と5カ月連続で前年を上回った。

3 新車販売台数:4カ月ぶりに減少



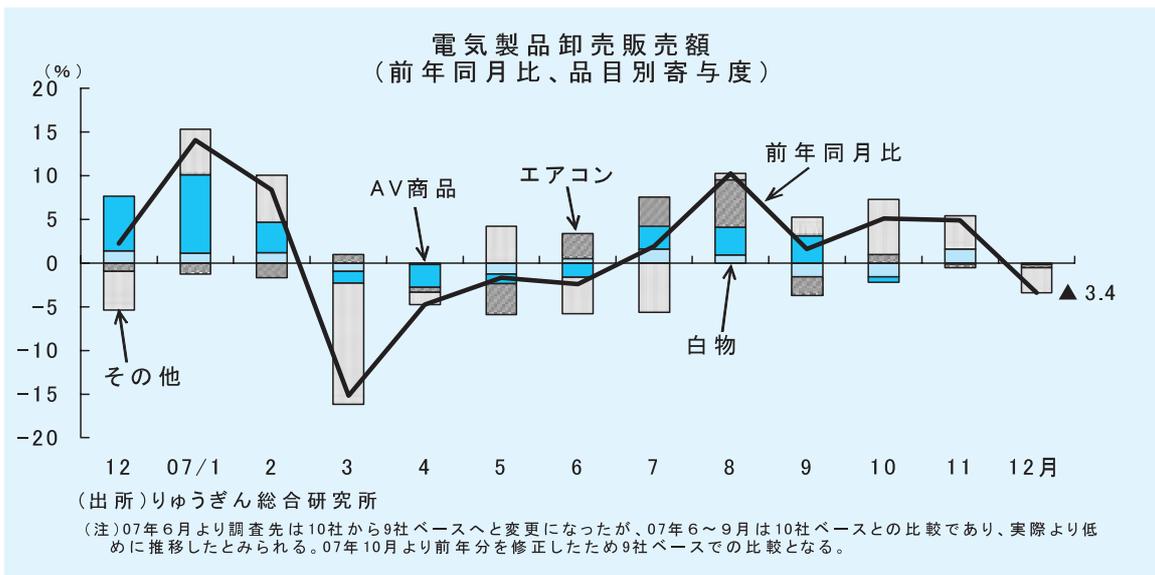
- ・新車販売台数は3,106台となり、前年のレンタカー需要の反動により小型乗用車が減少したことなどから、前年同月比11.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,184台(同20.4%減)で、うち普通乗用車は240台(同24.0%減)、小型乗用車は819台(同25.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,922台(同5.7%減)で、うち軽乗用車は1,646台(同4.4%減)であった。

4 中古自動車販売台数(登録ベース):3カ月ぶりに減少



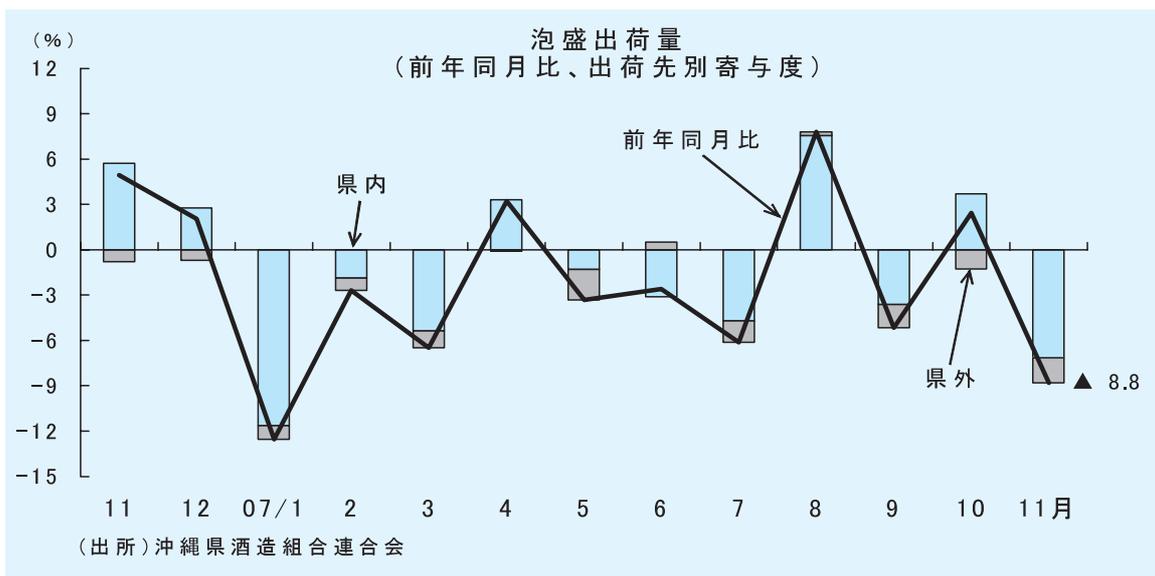
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比4.9%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同13.9%減、軽自動車は同4.3%増となった。

5 電気製品卸売販売額:6カ月ぶりに減少



- ・電気製品卸売販売額は、薄型テレビなどが好調に推移したものの、冷蔵庫やエアコン、その他などが減少したことから、前年同月比3.4%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同9.9%増、DVDレコーダーが同33.6%減、白物では洗濯機が同4.4%増、冷蔵庫が同5.9%減、エアコンは同19.2%減、その他は同6.0%減となった。

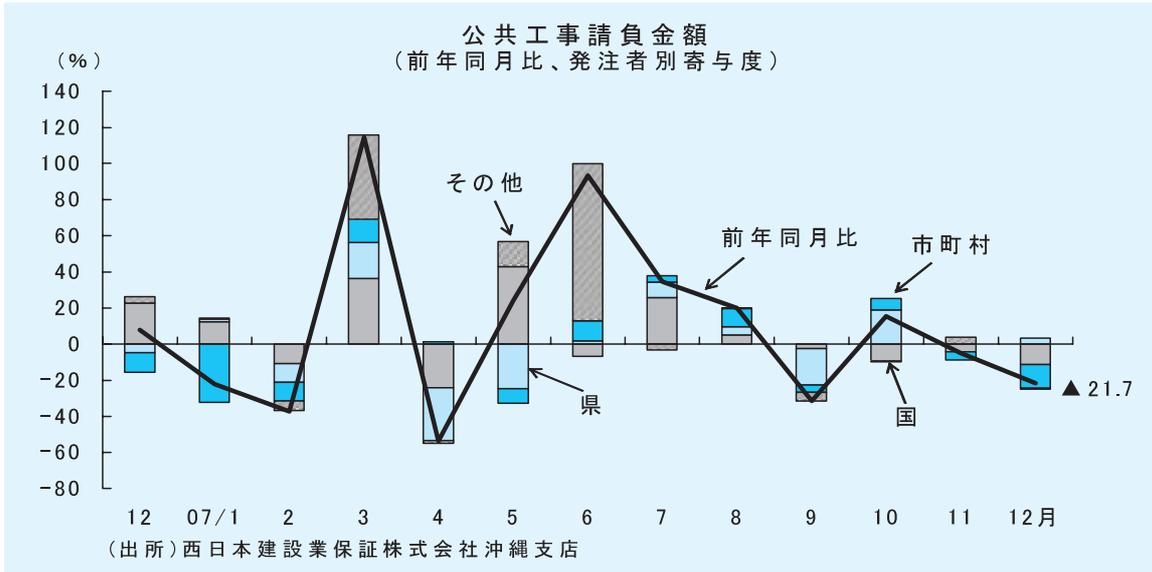
6 泡盛出荷量:2カ月ぶりに減少



- ・泡盛出荷量(11月)は、前年同月比8.8%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同8.8%減、県外出荷量は同8.9%減とともに前年を下回った。

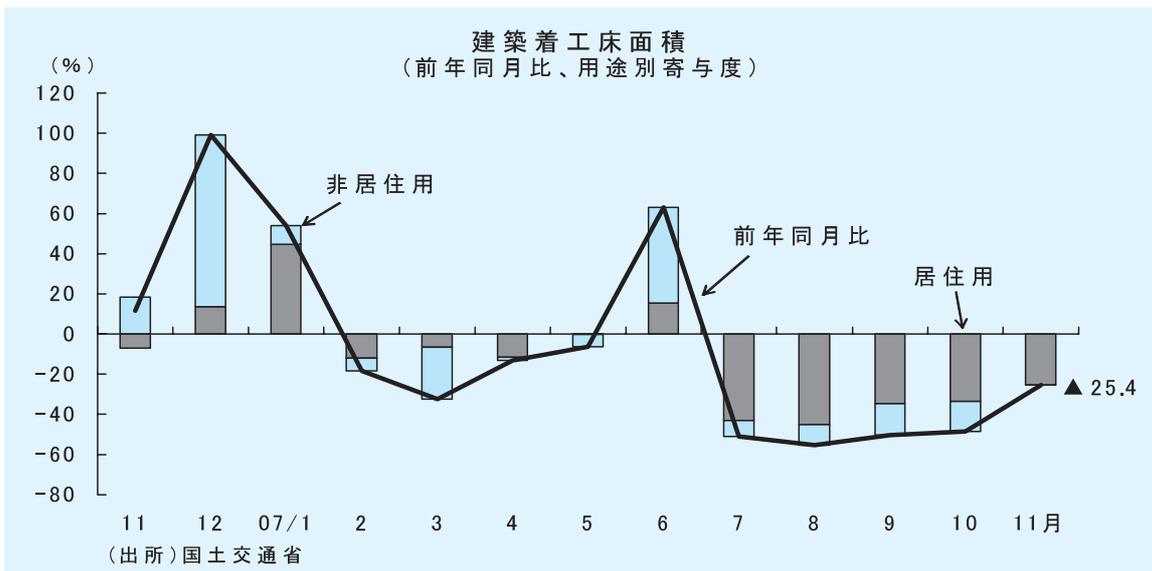
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:2カ月連続で減少



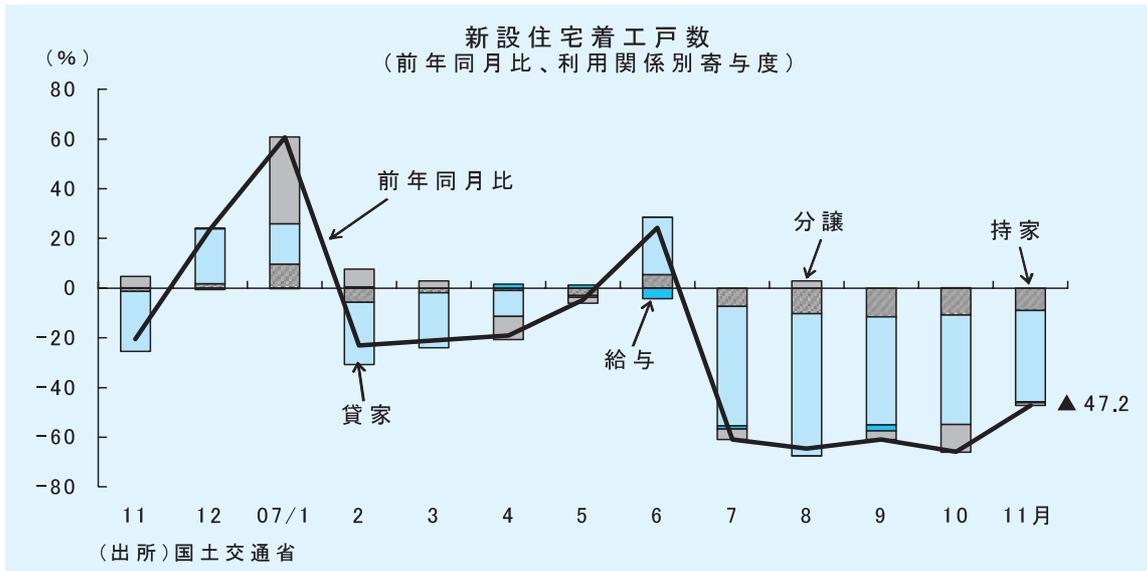
- ・公共工事請負金額は、153億62百万円で前年同月比21.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、県(同16.4%増)は増加し、国(同35.9%減)、市町村(同30.3%減)は減少した。
- ・大型工事としては、那覇第2合同2号館建築工事、同機械設備(空調)工事、新石川浄水場共同溝建設工事、新堆肥センター整備工事などがあった。

2 建築着工床面積:5カ月連続で減少



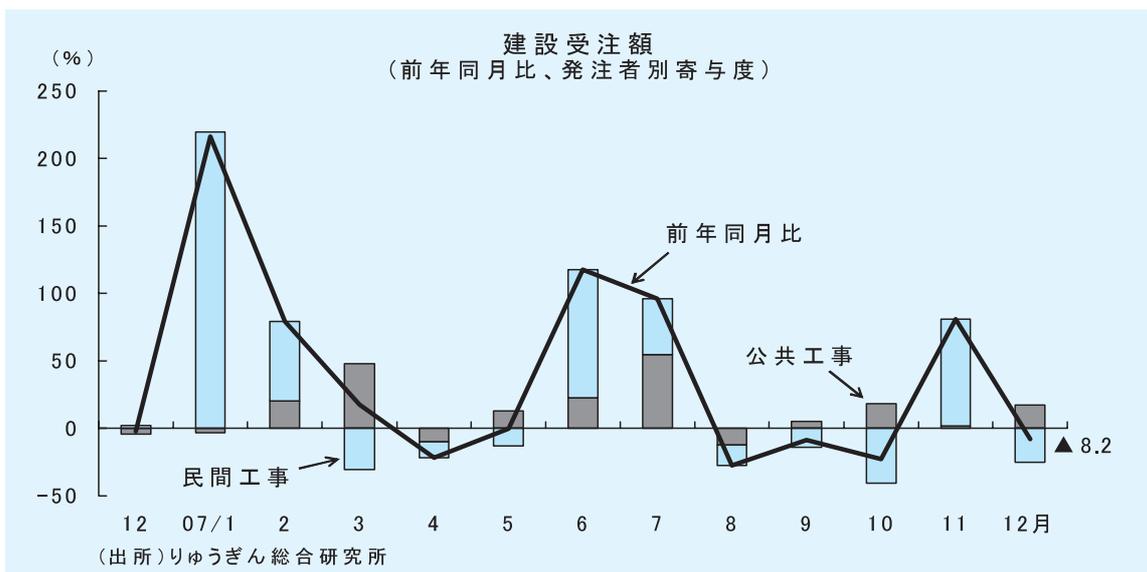
- ・建築着工床面積(11月)は、14万1,805㎡で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比25.4%減と5カ月連続で前年を下回った。非居住用がほぼ前年並み水準となったことから全体の減少幅は縮小した。用途別では、居住用(同53.9%減)、非居住用(同0.3%減)ともに減少した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、大型商業施設建築工事の着工により卸売・小売業用が増加し、鉱業・建設業用、居住専用が減少した。

3 新設住宅着工戸数:5カ月連続で減少



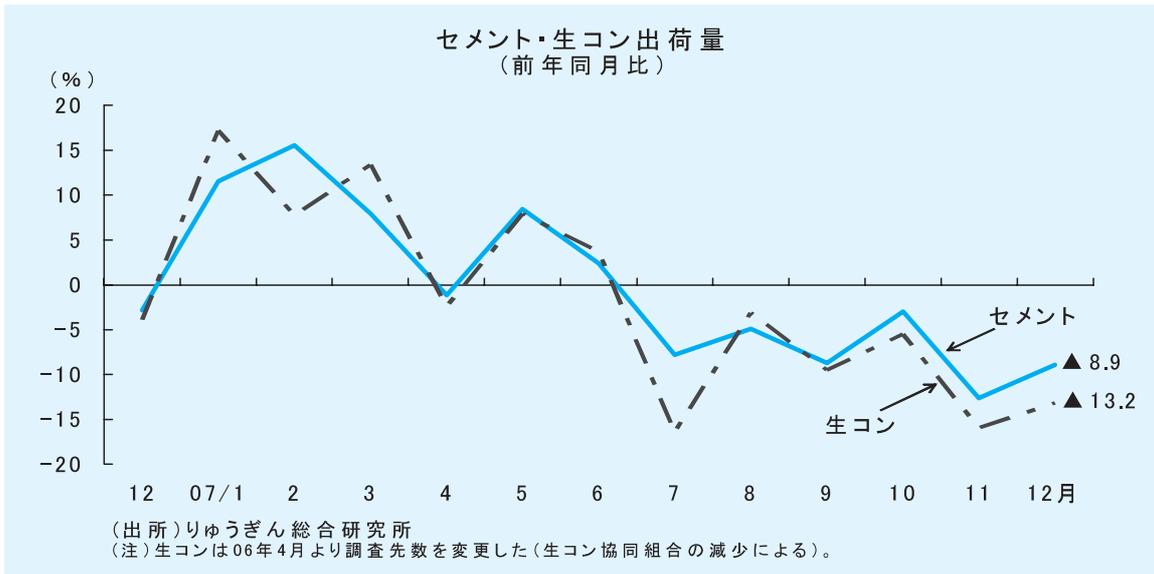
- ・新設住宅着工戸数(11月)は、506戸で改正建築基準法の施行の影響から前年同月比47.2%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(同36.3%減)、貸家(同53.6%減)、分譲(同16.9%減)ともに減少した。

4 建設受注額:2カ月ぶりに減少



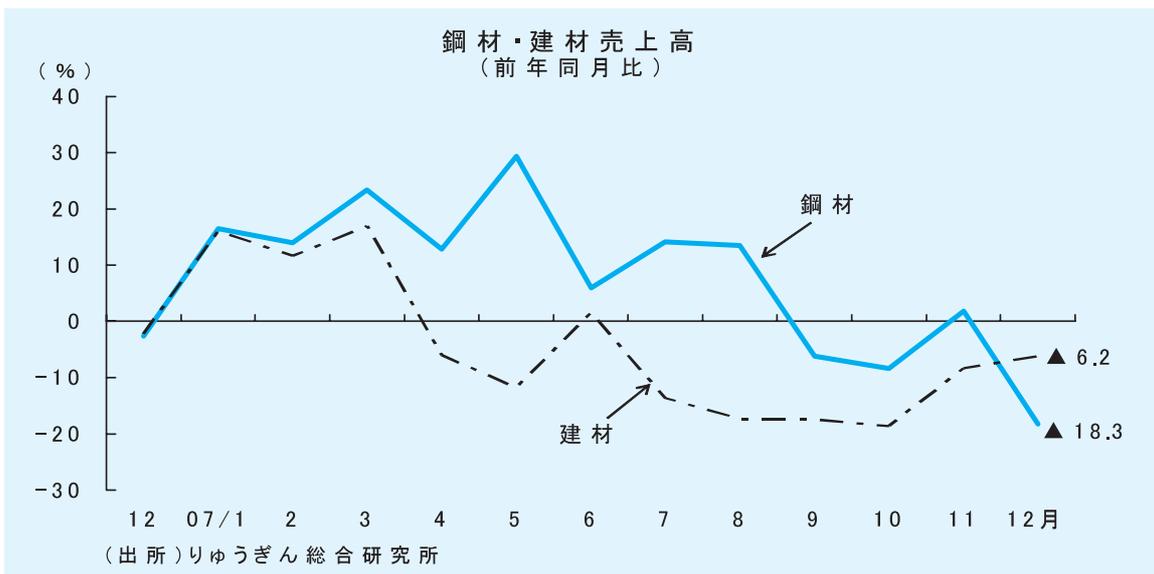
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事の受注は4カ月連続で増加したものの、民間工事が減少したことから前年同月比8.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同50.9%増)は4カ月連続で増加し、民間工事(同38.0%減)は2カ月ぶりに減少した。

5 セメント・生コン:セメント、生コンともに6カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、8万2,139トンで前年同月比8.9%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、14万7,792立方メートルで同13.2%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、医療関連向けが改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事は橋梁関連や学校関連向けなどは引き続き増加し、一般土木は引き続き減少した。

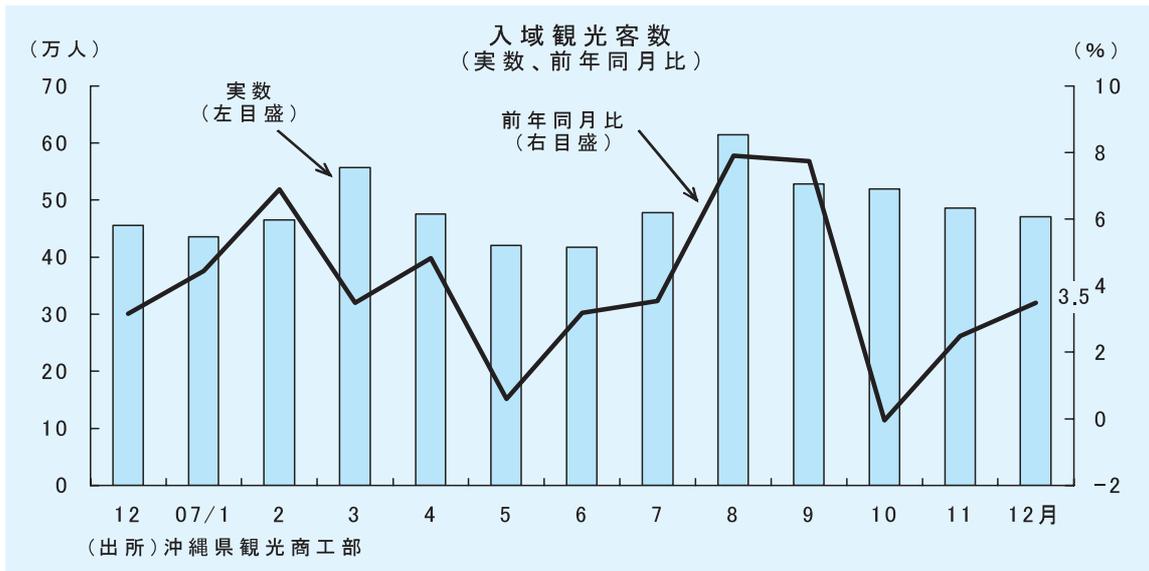
6 鋼材・建材:鋼材は2カ月ぶりに減少、建材は6カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、前年同月比18.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。原料価格高騰により販売単価は上昇したものの、改正建築基準法の影響などから販売数量が落ち込んだ。
- ・建材売上高は、改正建築基準法の影響などにより持家や共同住宅建設向け出荷が減少していることから同6.2%減と6カ月連続で前年を下回った。

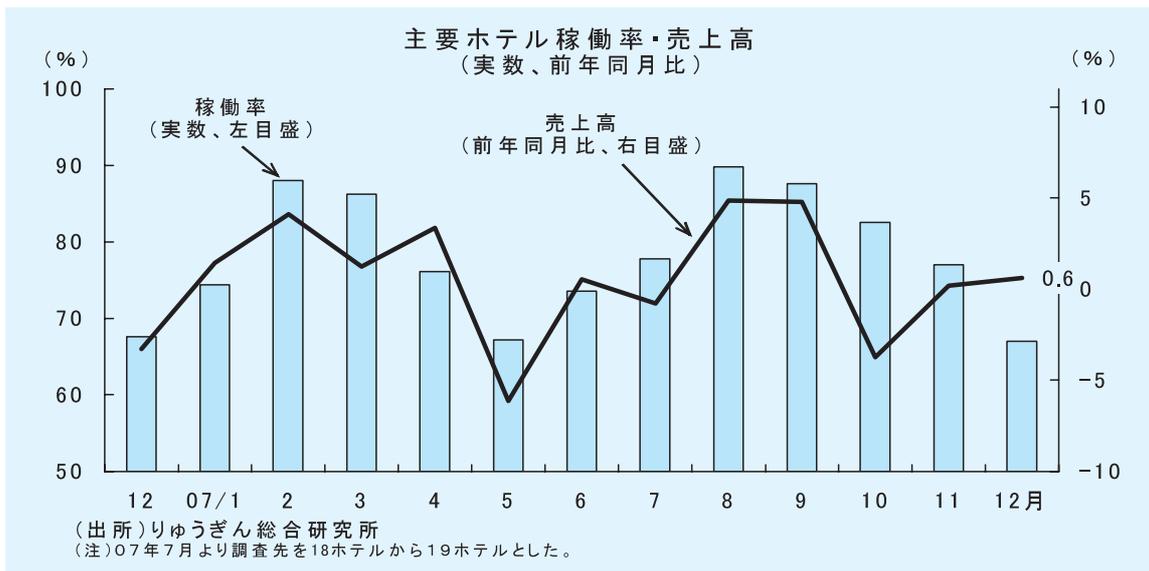
3.観光関連

1 入域観光客数:2カ月連続で増加



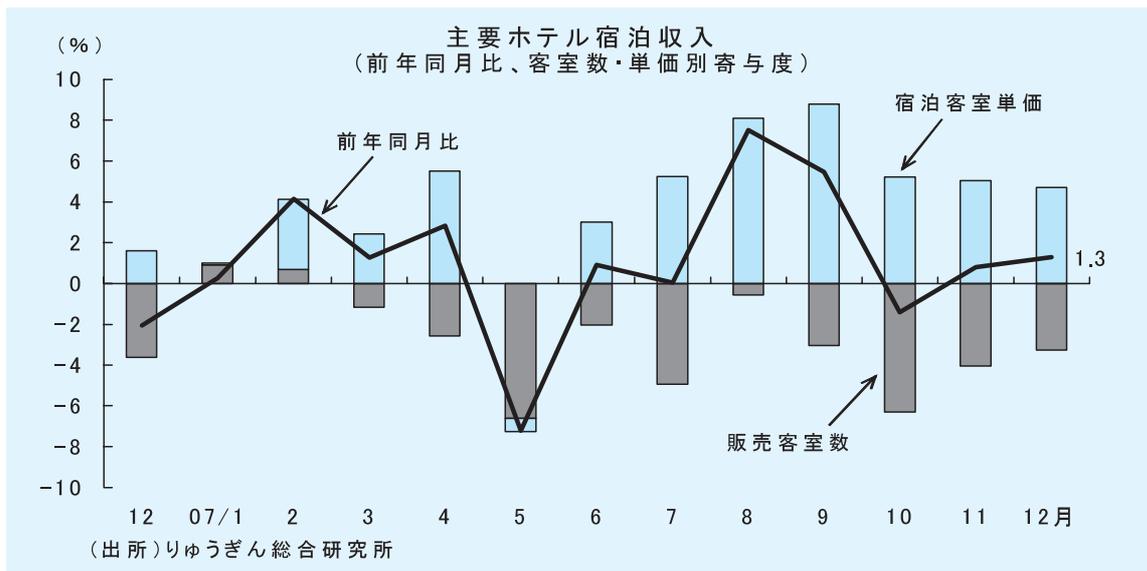
- ・入域観光客数は47万1,000人で、前年同月比3.5%増加(15,900人増)となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同2.3%増)は、2カ月連続で前年を上回った。外国客(同96.5%増)は、定期クルーズ船の運航、香港からのチャーター便が好影響し、11カ月連続で前年を上回った。
- ・1月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.7%減となり4カ月連続で前年を下回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は3カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で増加



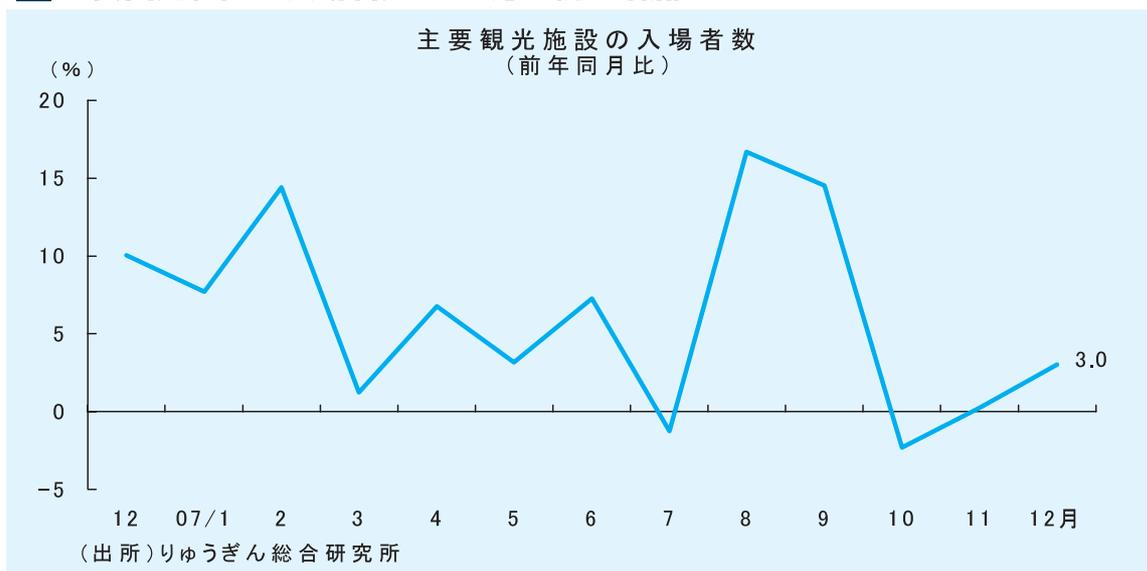
- ・主要ホテルの客室稼働率は、67.0%と前年同月比0.6ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同0.6%増加し2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、69.9%で同3.8ポイント低下した。売上高は、同0.7%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、64.6%で同1.8ポイント上昇した。売上高は、同0.5%増となった。

③ 主要ホテル宿泊収入:2カ月連続で増加



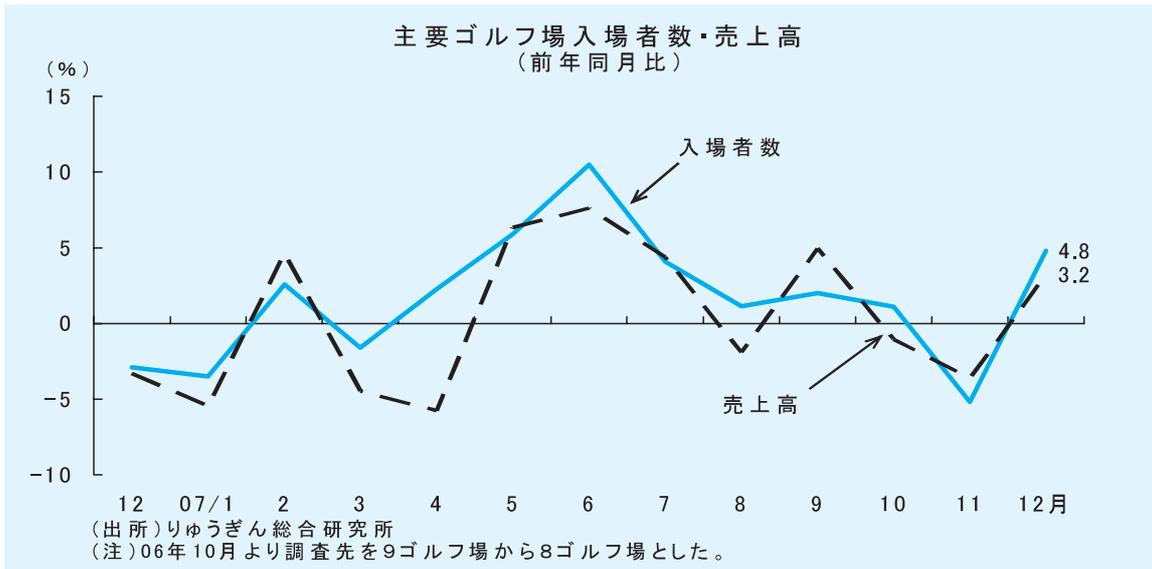
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が10カ月連続で減少となったが、宿泊客室単価(価格要因)は7カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比1.3%増と2カ月連続で前年を上回った。

④ 主要観光施設の入場者数:2カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.0%増加し、2カ月連続で前年を上回った。

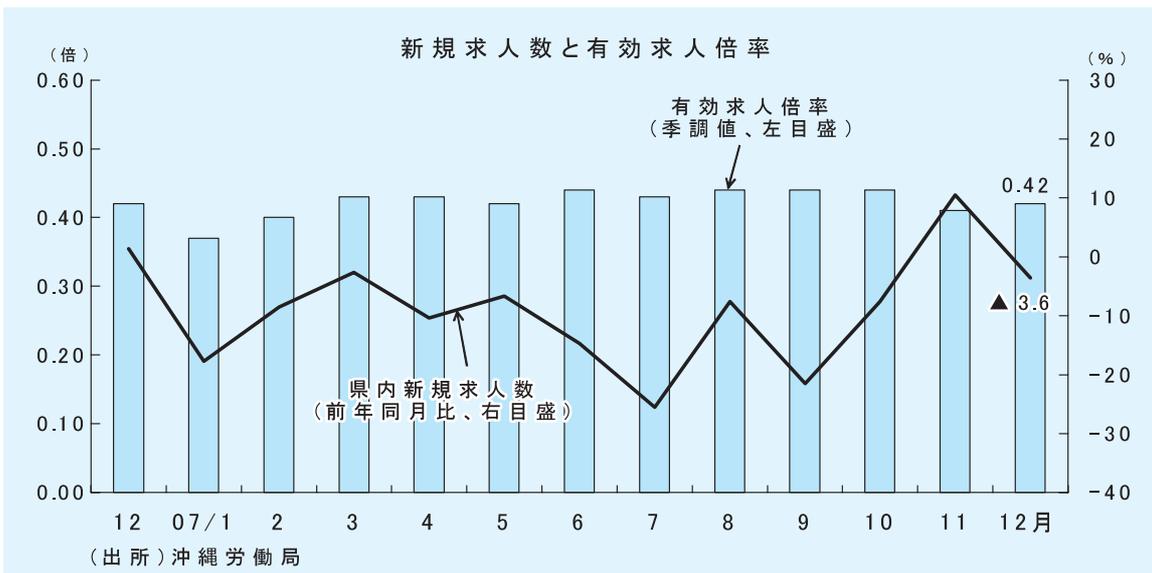
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は3カ月ぶりに増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が前年比増加し、前年同月比4.8%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同3.2%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

4.その他

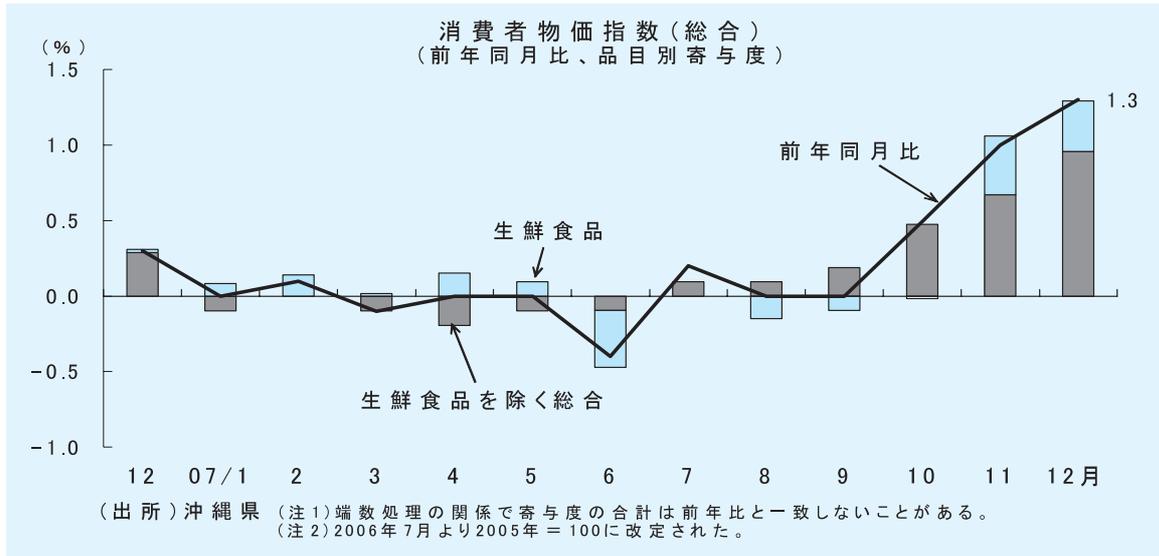
1 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



・新規求人数は、前年同月比3.6%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、サービス業などで増加し、製造業、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.42倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

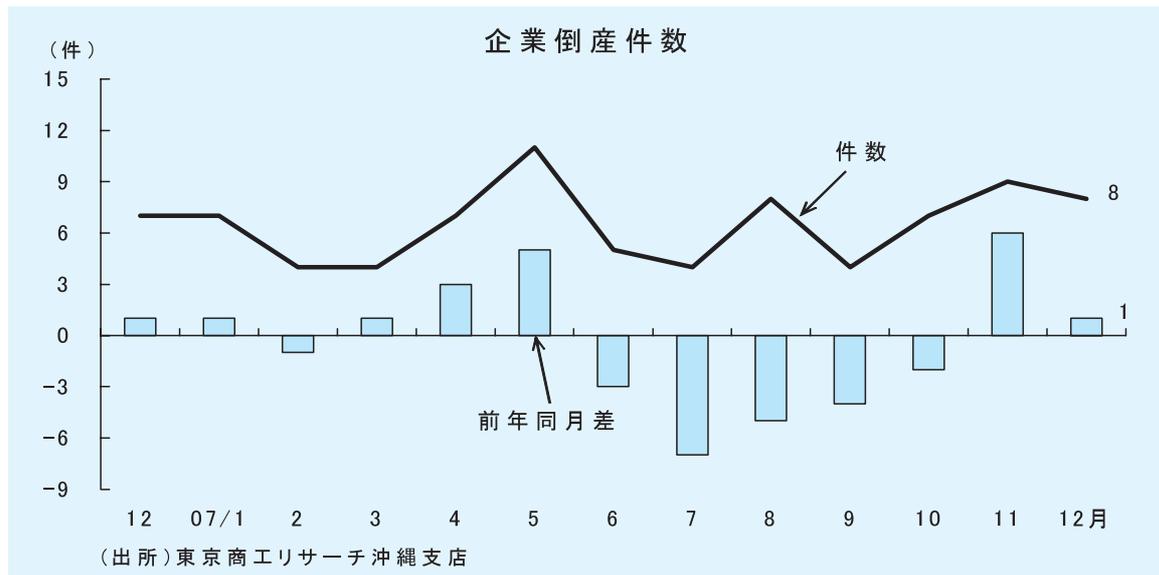
・労働力人口は、65万1千人で前年同月比2.0%増となり、就業者数は、60万7千人で同2.5%の増加となった。完全失業者数は、4万4千人で同4.3%の減少となった。完全失業率は6.8%と同0.4ポイント改善した。

2 消費者物価指数(総合):3カ月連続で上昇



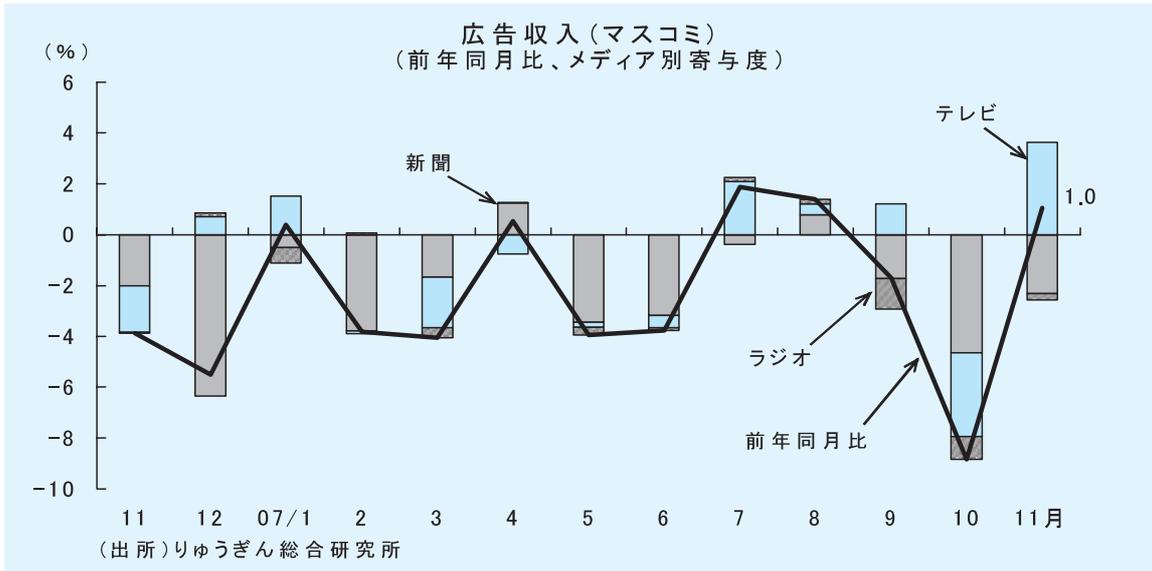
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比1.3%の上昇となり、3カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.0%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽、諸雑費が下落した。

3 企業倒産:件数は増加、負債総額は減少



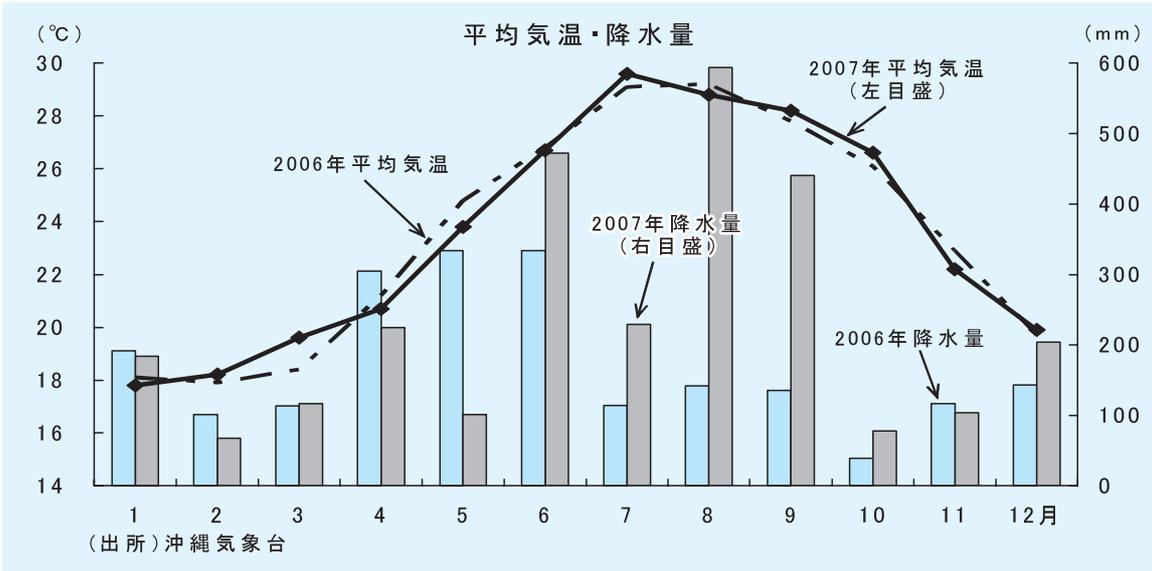
- ・倒産件数は、8件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月差1件増)、製造業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・負債総額は、17億1,000万円となり前年同月比93.3%の減少となった。

4 広告収入(マスコミ):3カ月ぶりに増加



・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比1.0%増加し、3カ月ぶりに前年を上回った。新聞、ラジオが前年を下回ったが、テレビが前年を大幅に上回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は19.9℃と前年同月(19.7℃)よりやや高い程度だったが、月後半は前半に比べ高い日が多かった。降水量は204.0mmと前年同月(143.0mm)より多かった。

太陽 ASG 今月の経理情報

2008年1月

今回のテーマ： 役員に昇格した場合の税務・労務上の留意点

使用人から役員に昇格する場合に、使用人兼務役員か、純然たる役員かで、税務・労務上の取扱いが一部異なってきます。

1 使用人兼務役員に昇格した場合の給与

- 1) 役員部分の給与のうち、定期同額給与に該当する部分の金額は損金となります。

使用人部分の給与については、歩合給や能率給等、毎月変動する部分の金額も、不相当に高額でない限り、損金として認められます。

- 2) 役員部分の賞与は損金不算入となりますが、「事前届出」等により損金に算入できます。

使用人部分の賞与は、他の使用人と同時期に同一の支給基準で支払われること等一定の要件を満たす場合は、損金に算入できます。

- 3) 使用人から使用人兼務役員に昇格した場合に、従業員退職金規定に基づき支給した退職金は、損金に算入されます。

※ 使用人兼務役員とは「役員のうち部長、課長その他法人の使用人としての職制上の地位を有し、かつ、常時使用人としての職務に従事する者」をいいます。

2 純然たる役員に昇格した場合の給与

- 1) 役員給与のうち、定期同額給与に該当する部分は損金に算入できます。

- 2) 役員賞与は損金不算入となりますが、「事前届出」等により損金に算入できます。

- 3) 使用人から純然たる役員に昇格した場合の退職金の取扱いも、1の3)と同様です。

- 4) 使用人兼務役員から純然たる役員に昇格した場合の退職金については、その者が使用人から使用人兼務役員に昇格した者であり、その使用人であった期間に係る退職金の支給を受けていない等一定の要件を満たす場合は、損金に算入できます。

3 労働保険の取扱い

役員には、原則として、労災保険及び雇用保険の適用はありません。ただし、使用人兼務役員で、その者の就業実態等から総合的に判断して、労働者の性格が強く雇用関係があると認められる場合（使用人部分の給与割合が50%以上であるなど）には、適用を受けることができます。

お見逃しなく！

1. 使用人から役員に昇格した場合又は使用人兼務役員から純然たる役員に昇格した場合において、その直後にその者に対して支給した賞与のうち、その使用人又は使用人兼務役員であった期間に係る使用人分の賞与として相当であると認められる部分の金額は、損金に算入できます。
2. 取締役ではない執行役員は、税法上の「みなし役員」に該当しない限り、役員として取り扱われることはありません。

このニュースレターはWebで随時公開していきます。<http://www.gtjapan.com>
© 太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）

国際物流 シンポジウム

自立型経済構築に向けた次代への鼓動

～**沖縄**の潜在能力と人々が織り成す【物流戦略】～

第一部

主催者挨拶

沖縄経済同友会代表幹事

13:30～13:40

大城 勇夫 氏

報告:沖縄物流戦略チームの提言について

13:40～14:00

内閣府沖縄総合事務局開発建設部長

吉永 清人 氏

第二部

パネルディスカッション

「物流戦略」沖縄の未来へ運ぶ!

14:00～15:30

パネリスト

琉球大学法文学部産業経営学科准教授

知念 肇 氏

(株)ビジネスランド代表取締役社長

淵辺 美紀 氏

沖縄経済同友会代表幹事

大城 勇夫 氏

内閣府沖縄振興局振興第三担当参事官

鈴木 勝 氏

コーディネーター

沖縄国際大学経済学部経済学科教授

大城 保 氏

お問い合わせ・お申し込み先

国際物流シンポジウム事務局

(財)港湾空間高度化環境研究センター 政策・計画研究部 岡田・小松

TEL (03) 5443-5383 FAX (03) 5443-5380



入場無料

定員になり次第、
募集を締め切らせて
いただきます

●日時 平成20年 3月 1日(土)
13:30～15:30

●場所
沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
ニライカナイの間 沖縄県那覇市前島3-25-1



アパート・マンション・テナントビル等 経営者の皆様へ
デジタル放送の準備は万全ですか？

りゅうぎん 地デジローン

みるみるうちに、地上デジタル放送！



アナログ放送は2011年7月に終了します。

- 対象 アパート・マンション・テナントビル等を所有する法人または個人
- 資金用途 アパート・マンション・テナントビル等の地上波デジタル放送受信設備(デジタルテレビ・デジタルチューナー・アンテナ・分配器その他)の購入資金ならびに設備工事費用
- 融資額 設備資金(工事費含む)の範囲内で300万円以内(1万円単位)
- 融資期間 1年以上5年以内(1ヵ月単位)
- 金利方式 変動金利 ※現在の金利については、窓口にてご確認ください。
- 担保・保証人 不要(但し、法人の場合は代表者が連帯保証人となります。)
- 資金使途確認書類 見積書等

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

※詳しい商品内容については、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。



0120-19-8689 受付時間:月～金 9:00～17:00(銀行休業日を除く)

浦添市の区画整理事業

— 地域開発で活気ある街づくり —

近年、那覇市に隣接した市町村の開発にはめざましいものがあります。最近では豊見城の豊崎プロジェクト、南風原町も道路整備進展に伴い街が発展し、西原町においてもマリントウン整備が急ピッチで進んでいます。これからの浦添市も楽しみです。まず、首里との行政境界に接する南第一地区(経塚)の区画整理事業があります。これまで道路も狭く不便でしたが、国際センター前面道路を中心に「緑につつまれた潤いと安らぎのあるまち」づくりへ日々整備が進んでおり、開発に先行して大手スーパーが出店を決めるなど今後の発展が期待されています。加えて、浦添第二地区(沢岬)も事業化が決定しており、近く区画整理が行われる予定です。これら二つの地域は道路整備でリンクされ、将来は西海岸道路(空港～宜野湾)へ接続される予定で、今後の道路環境・住居環境の良化により人口増加が予想され、活気ある地域へ大きく変化していくと思われます。

ところで、モノレールの延長ルートも浦添ルート案を含め2案を軸に検討されていますが、その開通が浦添案での実現となれば、「浦添ようどれ」や「浦添グスク」と首里城との歴史的関連案内に伴う観光客の流入や、国際センターへの県内外からの訪問者増加と益々の経済効果や地域活性化が見込まれます。浦添市では各団体からの街づくりの提案が活発に行われるなど、市民参加型のまちづくりという新しい試みに注目が集まっており、これからの町並みの発展が楽しみです。



琉球銀行 城間支店長 城間 英亨

公共事業の概要

浦添市公共事業	浦添南第一地区 土地区画整理事業	浦添南第二地区 土地区画整理事業
場 所	経塚・前田	沢岬・大平
施工面積	約82.4ha	約60.4ha
総事業費	約302.8億円	約273億円
施工期間	平成4年度～平成25年度	平成8年度～平成27年度

道路拡張で地域活性化に期待

— 開南通り —

現在、那覇市開南通りは、大型ショッピングセンター等の郊外への出店の影響で、顧客の流出や空き店舗の増加によって空洞化が進み、小売業など中小・零細企業を取り巻く経営環境は厳しく事業所数も年々減少傾向にあります。与儀・樋川地区の事業所数の推移を見ても、昭和47年に与儀・樋川合計で1,896あった事業所は昭和56年には1,188に減少、平成13年には844にまで減少し、約30年間で5割以上も減少しました。

そのような中、開南本通りは那覇広域都市計画道路事業に盛り込まれており、那覇高校前交差点から開南交差点を経て与儀交差点までの区間の道路拡張計画(都市計画道路「真地久茂地線」)が平成26年の完成を目処に進められています。完成すると現在の幅員10m(2車線)で歩道もない状態から、幅員28m(4車線)に拡幅される予定です。

開南本通りは、一日1.3万～2.1万台の交通量と8百～3千人の歩行者が利用し、本島南部地域を結ぶ多くの路線バスが経由する道路です。本路線の整備により交通渋滞が緩和されるとともに中心市街地及び沿線、隣接商店街の活性化に大きく寄与することが期待されています。また、この道路整備により那覇市農連市場地区市街地開発事業の実現にも弾みがつくと思われます。

これらの計画の実現により与儀・樋川地区の事業所数が増加し地域全体の活性化が図られるよう、「開南通り地域活性化促進協議会」の一員として地域と一体となり協力していきたいと思えます。



琉球銀行 与儀支店長 砂川 康章



(出所)那覇市「都市計画情報提供システム」より抜粋 一部筆者加工

プライバシーマーク

— 個人情報保護で信頼感 —



プライバシーマーク制度は、1998年4月に経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDCE)を運営機関として創設されました。

この制度は、①目に見えるプライバシーマークを示すことによって個人情報の保護に関する消費者の意識の向上を図る。②適切な個人情報の取扱いを推進し、消費者の個人情報保護意識の高まりに応え、社会的信用を得るインセンティブを事業者に与える。以上を目的に、事業者が個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備していることをJIPDCEが認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認めるというものです。企業にとっては、プライバシーマークの取得により自社の店頭や名刺、ホームページ等で社外にアピールし、消費者に安心感や信頼感を与えられるというメリットがあります。

2005年4月に「個人情報保護法」が施行され、個人情報に関する本人の権利や利益保護のため、個人情報を取扱う企業などに一定の義務が課されました。同法施行によりプライバシーマークを取得する企業が急増しており、05年度は2,395社、06年度は3,798社が取得し、07年12月5日現在で累計8,783社(うち沖縄県内の企業は41社)が取得しています。

個人情報漏洩する事故は後を絶たず、企業における個人情報の取扱いに対して社会的関心が高まっています。社会的信用を得るためにプライバシーマークを取得する企業は、今後も増えると思われる。



琉球銀行 上ノ蔵支店長 大城 一雄
(CFP®認定者)

「プライバシーマーク」認定事業者数(全国)



(出所)：財団法人日本情報処理開発協会

海辺のヒーリングタウン 「潮崎町」 — 規制で緑と潤いある環境 —

糸満ハーレーで有名な糸満市は、沖縄本島の最南端に位置し、古くから漁業の町として栄えてきました。近年では西崎地区が、工業団地や商業施設の拡充及び宅地の整備等の広大な埋立て事業によって発展を続けています。同地区は大型の「滞在型ホテル」や「道の駅」などが近々着工の予定で更なる発展が期待されています。

発展著しい西崎地区と同じ国道331号バイパス(工事中)沿線に、49.7haの南浜埋立て事業によって誕生した「潮崎町」があります。沖縄県内の庁舎で初めて、太陽光発電システムを取入れ環境に配慮した糸満市庁舎と、大型のショッピングセンター、緑豊かな海浜公園等が整備された潮崎地区では、分譲面積114,037.68㎡(約34,496坪)分譲区画数567区画の宅地が分譲されています。

この分譲地は条例により規制を受けています。規制事項として①建築してはならない建築物②建築物の敷地面積の最低限度③建築物等の高さの最高限度④壁面の位置の制限⑤建築物の形態又は意匠の制限⑥垣又は柵の構造の制限。また申し合わせ事項として①赤瓦屋根の推奨②敷地の地盤高さの制限③新エネルギーの推奨④駐車場の附置があります。

これらの規制により、糸満市の風土や自然環境にマッチし、緑と潤いにあふれた市街地が形成され住みやすい住宅環境が整っています。これからマイホームをお考えの方は、那覇から約15分(バイパス開通時)、海辺のヒーリングタウン、潮崎を候補に入れてみてはどうでしょうか。



琉球銀行 糸満支店長 新垣 浩一



(出所)：糸満市土地開発公社パンフレットより抜粋

大切なことだから、
ゆつくりと相談したい。

りゅうぎん休日ローン・資産運用

相談会

お近くのりゅうぎん窓口へ
日曜日
午前10時
から

ご相談に応じます！

- ・教育ローン
- ・住宅ローン
- ・資産運用

ご相談
内容

相談会の日程

平成20年

2/17日, 3/9日

AM10:00 ~ PM 4:00

全店一斉開催 (東京支店・出張所は除く)

※那覇・牧港・中部住宅ローンセンターでは
住宅ローンのご相談のみとなります。

南部地区

- 本店
- 上ノ蔵支店
- 橋川支店
- 田原支店
- 糸満支店
- 那覇住宅ローンセンター
- 豊屋支店
- 小禄支店
- 安謝支店
- 古島支店
- 西崎支店
- 松尾支店
- 大道支店
- 古波蔵支店
- 金城支店
- 与那原支店
- 那覇新都心支店
- 泊支店
- 寄宮支店
- 国場支店
- 豊見城支店
- 佐敷支店
- 与儀支店
- 首里支店
- 石嶺支店
- 南風原支店
- 東風平支店

中部地区

- 浦添支店
- 商業団地支店
- コザ支店
- 西原支店
- 読谷支店
- 牧港住宅ローンセンター
- 城間支店
- 普天間支店
- コザ十字路支店
- 坂田支店
- 具志川支店
- 牧港支店
- 大謝名支店
- 諸見支店
- 北中城支店
- 赤道支店
- 中部住宅ローンセンター
- 内間支店
- 宜野湾支店
- 泡瀬支店
- 北谷支店
- 星名支店
- 安波茶支店
- 真栄原支店
- 石川支店
- 嘉手納支店

北部地区

- 名護支店(ローンプラザ北部店)
- 大宮支店
- 金武支店
- 本部支店

離島

- 久米島支店
- 宮古支店
- 八重山支店

平成19年11月30日現在

相談会のお問い合わせは、お近くのりゅうぎん窓口か下記のフリーコールへ

0120-19-8689

受付時間:月~金 9:00~17:00
(銀行休業日を除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

2008

1

経済日誌

沖 縄

- 1.7 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2007年の県内企業倒産件数は、前年比6.0%減の78件と過去最小を記録し、負債総額は前年比78.0%減の106億1,000万円となった。
- 1.10 沖縄都市モノレールの07年の年間累計乗客数は、前年比1.9%増の1,373万3,050人と過去最多となった。
- 1.15 不動産、リゾート開発などを手掛けるタイムトラストアイランド(那覇市)は、北谷町美浜の商業施設「美浜カーニバルパーク」をリサ・パートナーズから購入した。
- 1.21 日本トランスオーシャン航空(JTA)と琉球エアコミューター(RAC)は、航空燃油価格高騰のため、普通運賃と往復割引運賃を今年の4月1日から全路線で平均約9%の値上げをする。
- 1.22 県観光商工部によると07年の入域観光客数は前年比4.1%増の586万9,200人となり、6年連続で過去最多を更新した。県が定めた第二次観光振興計画の年間目標値580万人を達成した。
- 1.28 県総務部が内示した08年度一般会計当初予算案は、総額5,900億5,800万円で、07年度の当初予算比1.0%の減少と、05年度以来3年ぶりのマイナス編成となった。
- 1.28 南西地域産業活性化センターは、08年度の県内経済成長率は、民間住宅投資の回復などから物価変動を除いた実質で2.3%程度になるとの県経済の見通しを発表した。
- 1.29 県統計課が発表した07年平均の完全失業率は7.4%で、前年比0.3ポイント改善し、最近10年間で最も良い数値となった。
- 1.30 八重山ビジターズビューローによると07年の八重山圏域への入域観光客数は78万7,502人と過去最多となったが、観光消費額は前年比6億円減の543億円となった。

全国・海外

- 1.7 日本自動車販売協会連合会によると2007年の新車販売台数(軽自動車除く)は、前年比7.6%減の343万3,829台と4年連続で減少し、72年以来の低水準となった。
- 1.15 米大手銀行シティグループは、07年10-12月期決算で、信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)に絡み、235億ドル(約2兆5,000億円)の損失を計上した。
- 1.15 みずほコーポレート銀行は、米大手証券メリルリンチに約12億ドル(約1,300億円)を出資することで合意した。
- 1.17 東京商工リサーチが発表した07年の全国の倒産件数(負債総額1,000万円以上)は、前年比6.4%増の1万4,091件と2年連続で増加し、負債総額は同4.1%増の5兆7,279億円と7年ぶりに前年を上回った。
- 1.29 総務省が発表した07年平均の完全失業率は、前年比0.2ポイント改善の3.9%と10年ぶりに3%台となった。
- 1.30 日本自動車工業会によると07年の自動車の輸出台数は、前年比9.8%増の655万173台と6年連続で前年実績を上回った。
- 1.30 米商務省によると07年10-12月期の米国内の実質国内総生産(GDP、速報値)の伸び率は、前期比年率0.6%と昨年1-3月の0.6%以来、3・四半期ぶりの低水準となった。
- 1.31 米連邦準備理事会(FRB)は最重要の政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.5%引き下げ、年3%とした。22日に引き続き1週間で計1.25%の引き下げとなった。
- 1.31 厚生労働省の2007年毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、1人当たりの月平均の現金給与総額は、前年比0.7%減と3年ぶりに減少した。実質賃金は同0.8%減と2年連続の減少となった。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	-	263,842	9.0	-	-
2006 11	1.4	▲0.4	2.4	▲6.0	▲2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	▲4.7	▲1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	▲0.4	1.8	14.1	▲1.9	▲12.5	12,376	▲22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	▲2.9	▲2.7	11,548	▲37.2	141.9	▲18.3
3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	-	15,363	▲21.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	-	-	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2006 11	958	▲20.6	41.4	▲5.7	▲1.8	▲5.7	▲9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	▲2.3	▲2.8	▲3.9	▲2.6	▲2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	▲23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	-	-	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	-	-	-	-	-
2006 11	85.1	71.7	1.4	▲1.2	▲5.0	▲3.9	87.1	▲1.5	300	▲0.3
12	73.7	62.8	▲6.0	▲1.4	▲2.9	▲5.5	86.3	▲4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	▲0.7	▲3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	▲3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.7	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	-	-	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	-	-
2006 11	3	305	▲86.4	0.4	7.1	▲0.3	0.43	▲18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	▲1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	▲4.0	0.37	▲17.7	4,105	16,788
2	4	300	▲91.6	0.1	7.6	▲2.1	0.40	▲8.6	2,471	18,603
3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.44	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.44	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.44	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.44	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.41	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	548	▲11.7	8,574	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2006 11	253	378	▲125	2.614	36	▲4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	▲8.0	608	▲7.7	172	0.282
2007 1	124	655	▲531	2.629	36	▲0.1	588	▲1.4	99	0.169
2	288	364	▲75	2.590	34	▲4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	▲107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	▲357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	-	-	-	-	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	▲5.2	24,414	0.6	14,154	▲5.9	1,420	▲7.4
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2006 11	30,252	0.6	-	-	23,373	▲0.4	12,454	▲7.6	1,236	▲5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	▲1.0	12,363	▲7.6	1,254	▲3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	▲0.5	12,290	▲6.8	1,241	▲4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	▲7.1	1,239	▲4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成18年

- 10月 (No.444) 経営トップに聞く 株式会社沖縄バヤリース
- 11月 (No.445) 経営トップに聞く 株式会社フロンティアオキナワ21
トピックス FBNサミット視察ツアー参加報告
寄稿 沖縄観光の現状と課題
- 12月 (No.446) 経営トップに聞く 株式会社基土木
特集 第20回東京ビジネスサミット
寄稿 シリコンバレー成功の鍵~沖縄へのヒント~

■平成19年

- 1月 (No.447) 経営トップに聞く 特定非営利活動法人 NDA
寄稿 県内市町村の財政状況
特集 沖縄県経済の2006年の回顧と2007年の展望
- 2月 (No.448) 経営トップに聞く 株式会社まえさと
特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.449) 経営トップに聞く セコム琉球株式会社
寄稿 多様化する韓国人の九州観光
- 4月 (No.450) 経営トップに聞く 平安座総合開発株式会社
寄稿 団塊世代の退職と沖縄への影響
- 5月 (No.451) 経営トップに聞く オキコ株式会社
寄稿 脱コモディティ化のマーケティング戦略
An Entrepreneur 共立創研株式会社
- 6月 (No.452) 経営トップに聞く 沖縄製粉株式会社
An Entrepreneur 沖縄健康社有限会社
寄稿 沖縄の企業の現状と課題
経済レポート 沖縄県内における2007年
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.453) 経営トップに聞く 株式会社アサヒ
An Entrepreneur 有限会社ちゅら企画販売
寄稿 小国マルタの躍進とガバンスの可能性

特集 りゅうぎんビジネスクラブトップセミナー

- 8月 (No.454) 経営トップに聞く 医療法人球陽会 海邦病院グループ
An Entrepreneur 有限会社アーキテクト・
デザイン・トオラス
寄稿 知的資産情報のディスクロージャー
経済レポート 宮古アイランドロック
フェスティバル2007経済効果
特集 名護市金融特区の現状と今後の課題
- 9月 (No.455) 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社 高野屋
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略
-韓国ADSL技術開発の事例分析
経済レポート レンタカー業界の動向
- 10月 (No.456) 経営トップに聞く 株式会社日進
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業
- 11月 (No.457) 経営トップに聞く
株式会社琉球ネットワークサービス
An Entrepreneur
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略
- 12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング
寄稿 土壌保全戦略に係る研究
経済レポート
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

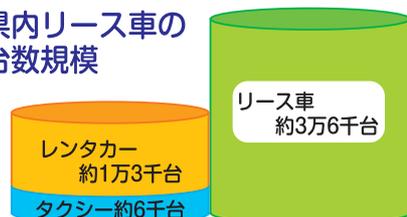
■平成20年

- 1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス
An Entrepreneur
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴
特集 沖縄県の景気動向

おかげさまで 取扱台数7,000台

1. リース台数が「タクシー台数+レンタカー台数」より多いという事実

県内リース車の
台数規模



※各台数はH17.3/未現在

県内で走行しているリース車台数は、実にタクシー台数の約6倍、レンタカー台数の約3倍です。また、1企業あたり(*下記注)では約2台、オートリースの利用はここまで広がっています。

(*法人数は約1万9千社~17.1/未現在国税庁統計情報)

2. 低成長下において、増大を続けるリース台数

県内リース車台数の伸び率
(平成13年度を100とした場合)



企業の経営効率化ニーズを受け、県内におけるオートリース利用は年々拡大してきております。この大幅な伸びは、県内総台数と比較して一目瞭然です。

*参考

	H13/3	H17/3
県内リース車台数	23,010	35,566
県内総台数	837,764	917,598

3. 県内トップクラスの保有台数は、皆様の支持の証し

当社取扱台数の推移



琉球リースは、県内初のリース会社として、「ビジネスの足」をバックアップしてまいりました。今日の実績は、これまでの取組みにより得られた「皆様のご支持」そのものです。

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、
車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。



おかげさまで 35 周年
株式会社———企業のあすを共に考える

RL 琉球リース

<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1

本 社：TEL098-866-5500

中部支店：TEL098-939-4880

りゅうぎん調査 No.460 平成20年2月10日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社